

【別冊】

令和 7 年度 事業点検実施結果

【令和 8 年度予算の概要 別冊】

● 事業点検について

近年の事業を取り巻く環境の変化並びに事業の目的及び現状を点検し、事業のアップデート、軌道修正等に活用することで、財源又は人的リソースの確保につなげることを目的に、令和7年度から事業所管課による事業の点検を行いました。

● 事業点検の対象事業

事務事業評価（政策経営部企画課実施）対象事業以外の事業であって、以下の（１）又は（２）に該当するものを事業点検の対象としています。

- （１）提案型事業（事業所管課の提案により点検する事業）
- （２）指定型事業

①開始３年目（事業開始３年目となる事業）

②５億円以上（事業規模が一般財源ベースで５億円以上の事業）

● 事業点検実施結果の概要

【事業点検実施事業数】

（１）各部提案型事業	16
（２）指定型事業（①開始３年目）	32
（２）指定型事業（②５億円以上）	11
	59

【点検結果】

A：拡充	7
B：継続	37
C：改善・見直し	15
	59

令和7年度 事業点検対象事業一覧

No.	事業名	課名	対象事業区分	今後の方針 (点検結果)	頁
01	北区内田康夫ミステリー文学賞	シティブランディング戦略課	提案型	C：改善・見直し	1
02	AIチャットボット運用保守業務委託	D X 推進担当課	提案型	C：改善・見直し	2
03	集団広聴事業	区長室	提案型	C：改善・見直し	3
04	職員研修費（ハラスメント防止研修）（eラーニング）	職員課	指定型（開始3年目）	B：継続	4
05	区民センター（ふれあい館）	地域振興課	指定型（5億円以上）	B：継続	5
06	東京都北区商店街装飾街路灯補助金	産業振興課	指定型（開始3年目）	B：継続	6
07	東京都北区商店街街路灯LED化及び再生可能エネルギー活用等推進事業補助金	産業振興課	指定型（開始3年目）	B：継続	7
08	個店の売上アップ実践講座	産業振興課	提案型	C：改善・見直し	8
09	物価高騰対策緊急資金利子補給	産業振興課	指定型（開始3年目）	C：改善・見直し	9
10	公衆浴場燃料費助成	産業振興課	指定型（開始3年目）	B：継続	10
11	テニスフェスティバル	スポーツ推進課	提案型	C：改善・見直し	11
12	東京2020大会レガシー交流等事業	スポーツ推進課	提案型	C：改善・見直し	12
13	賦課事務費（ふるさと納税ポータルサイトの活用）	税務課	指定型（開始3年目）	A：拡充	13
14	預貯金等照会デジタルサービスの利用	収納推進課	指定型（開始3年目）	B：継続	14
15	リデュースクッキング調理実習会業務	リサイクル清掃課	提案型	C：改善・見直し	15
16	家庭用生ごみ処理機等購入費補助	リサイクル清掃課	指定型（開始3年目）	B：継続	16
17	緑化助成事業	環境課	提案型	C：改善・見直し	17
18	再生可能エネルギー機器等普及事業費	環境課	指定型（開始3年目）	B：継続	18
19	プラスチックごみ回収事業費	北区清掃事務所	指定型（開始3年目）	A：拡充	19
20	拠点回収費	北区清掃事務所	提案型	C：改善・見直し	20
21	清掃事業費（粗大ごみの資源化事業）	北区清掃事務所	指定型（5億円以上）	A：拡充	21
22	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域福祉課	提案型	B：継続	22
23	受験生チャレンジ支援事業（貸付件数の拡充）	地域福祉課	指定型（開始3年目）	B：継続	23
24	戦没者追悼の集い	地域福祉課	提案型	C：改善・見直し	24
25	民生委員・児童委員事業	地域福祉課	提案型	A：拡充	25
26	ひとり親家庭学び直し支援事業	生活福祉課	指定型（開始3年目）	B：継続	26
27	高齢者ヘルシー入浴券事業（負担割合の変更）	長寿支援課	指定型（開始3年目）	A：拡充	27
28	重度障害者等の就労及び修学に伴う福祉サービス費の補助	障害福祉課	指定型（開始3年目）	B：継続	28
29	福祉タクシー事業（補助額の拡充3,500円→4,000円）	障害福祉課	指定型（開始3年目）	A：拡充	29
30	介護サービス事業者研修の拡充	介護保険課	指定型（開始3年目）	B：継続	30
31	脳の健康維持プログラム	障害者福祉センター	指定型（開始3年目）	B：継続	31
32	がん検診の共通受診券化	健康政策課	指定型（開始3年目）	B：継続	32
33	口腔機能維持向上健診の対象拡充	健康政策課	指定型（開始3年目）	B：継続	33
34	初回産科受診料助成事業	保健サービス課	指定型（開始3年目）	B：継続	34
35	多胎児家庭移動経費支援事業	保健サービス課	指定型（開始3年目）	B：継続	35
36	多胎妊婦健康診査料助成	保健サービス課	指定型（開始3年目）	B：継続	36
37	予防接種費	保健予防課	指定型（5億円以上）	B：継続	37
38	幼稚園一時預かり事業（幼稚園）	子ども未来課	指定型（開始3年目）	B：継続	38
39	幼稚園一時預かり事業（認定こども園）	子ども未来課	指定型（開始3年目）	B：継続	39
40	ひとり親家庭養育費確保支援事業	子ども未来課	指定型（開始3年目）	B：継続	40
41	放課後子ども総合プラン事業の管理運営	子どもわくわく課	指定型（5億円以上）	B：継続	41
42	学童クラブの管理運営	子どもわくわく課	指定型（5億円以上）	B：継続	42
43	ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）	保育課	指定型（開始3年目）	B：継続	43
44	私立保育所運営費補助金	保育課	指定型（5億円以上）	B：継続	44
45	紙オムツ処分費補助	保育課	指定型（開始3年目）	B：継続	45
46	保育体制強化事業	保育課	指定型（開始3年目）	B：継続	46
47	親育ちサポート講座「NPプログラム」事業	出産・子育て支援担当課	提案型	C：改善・見直し	47
48	セーフティネット住宅の拡充	住宅課	指定型（開始3年目）	A：拡充	48
49	分譲マンション管理計画認定制度における認定審査	住宅課	指定型（開始3年目）	B：継続	49
50	公園の維持管理	道路公園課	指定型（5億円以上）	B：継続	50
51	北区の教育広報発行費	教育政策課	提案型	C：改善・見直し	51
52	GIGAスクール構想事業（授業支援ツールの見直し）	学び未来課	提案型	C：改善・見直し	52
53	GIGAスクール構想事業（ICT支援員の配置回数増）	学び未来課	指定型（開始3年目）	B：継続	53
54	学校管理・設備保守点検費	学校改築施設管理課	指定型（5億円以上）	B：継続	54
55	学校運営費	学校支援課	指定型（5億円以上）	B：継続	55
56	自然体験教室費	学校支援課	提案型	C：改善・見直し	56
57	学校給食食材等管理費	学校支援課	指定型（5億円以上）	B：継続	57
58	体力向上事業	教育指導課	指定型（開始3年目）	B：継続	58
59	図書館の維持管理	中央図書館	指定型（5億円以上）	B：継続	59

令和7年度 事業点検シート

事業名		北区内田康夫ミステリー文学賞			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		シティブランディング戦略課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	総務費	総務管理費	広報費	「北区ミステリー文学賞」表彰費		

◆事業概要（目的・内容等）

平成8年から北区アンバサダーとして活動された作家の内田康夫氏の協力を得て、平成14年度から当該事業を実施しており、毎年広く全国から文学作品を募集し、各賞を決定、授賞式・記念イベントを開催している。これらを区内外へのPRにつなげることで、北区の知名度を上げ文化的イメージの向上を図ることを目的とする。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

(単位：千円)

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	9,703	0	9,703	9,703	0	0	0	0	9,703	100%
令和6年度	9,604	0	9,604	9,201	0	0	0	0	9,201	96%
令和5年度	9,852	0	9,852	9,102	0	0	0	0	9,102	92%

◆事業実施状況											
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度			
	I	応募作品数		当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績		
活動指標	II	授賞式・記念イベント参加者数	人	200	204	200	122	200	182		
	III			776	800	776	320	776	599		

		(単位：千円)		
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	9,703	9,201	9,102
	単位あたりコスト	48	75	50
		(単位：千円)		
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	9,703	9,201	9,102
	単位あたりコスト	12	29	15
		(単位：千円)		
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
作品応募数の減少、応募者の平均年齢が高い	近年、作品応募者、イベント参加者ともに、年齢が上昇傾向にある。そのため、幅広い年代、特に若者やファミリーでも楽しめるようなイベント内容を検討したい。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
10,257	0	0	0	0	10,257

◆令和7年度当初予算

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
9,703	0	0	0	0	9,703

◆比較（令和8年度－令和7年度）

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
554	0	0	0	0	554

◆節別予算内訳		(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	1,250	1,250	0	
需用費	323	269	54	
役務費	920	934	▲ 14	
委託料	7,764	7,250	514	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他			0	
合計	10,257	9,703	554	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		AIチャットボット運用保守業務委託			対象事業区分	(1) 各部提案型事業	
所管課		DX推進担当課					
予算科目	款	項	目	大事業			
	総務費	総務管理費	情報管理費	DX推進事業費			

◆事業概要（目的・内容等）
令和5年1月から、区のホームページ上に「AIチャットボット」を導入し、24 時間365 日、住民の知りたい行政情報を提供できるようになった。 これにより、区民サービスの向上と職員の電話対応の削減効果が期待され、得られた時間、マンパワーを別の行政サービスの充実に振り替えることを目指している。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	4,079	0	4,079	3,353	0	0	0	0	3,353	82%
令和6年度	4,695	0	4,695	3,023	0	0	0	0	3,023	64%
令和5年度	4,695	0	4,695	3,023	0	0	0	0	3,023	64%

◆事業実施状況

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	利用件数	件	100,000	30,000	100,000	104,738	100,000	113,800
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	3,353	3,023	3,023
	単位あたりコスト	0.11	0.03	0.03

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
北区ホームページのリニューアルにともない、従来のホームページの利用状況を分析したところ、閲覧者がAIチャットボットのポップアップ表示を消す動きが顕著であったため、AIチャットボットのポップアップ表示を止めてボタン表示に変更し、令和7年3月から稼働させたが、4月以降、AIチャットボットの利用件数が明確に低下傾向にある。 また、生成AI技術が世界的に急速に発達したことで、文章生成AIがホームページのデータから回答を自動生成する機能を有したAIチャットボットが始め、北区においてもホームページ内のデータをもとに文章生成AIが回答を自動作成するAI検索機能をリニューアルに合わせて導入している。 そのため、Q&Aデータを職員が作成して、AIが質問に適した回答をQ&Aデータの中から抽出して表示し、質問者の回答に対する満足度を学習して回答精度を向上する従来のAIチャットボットについて、需要が無くなっていることから今後も継続して利用するのか見直しが必要である。	令和8年度は、利用実績及び技術的に新たな機能を有したシステムが導入されたことから、既存のAIチャットボットの廃止に向けた調整に着手する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
3,442	0	0	0	0	3,442	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
4,079	0	0	0	0	4,079	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 637	0	0	0	0	▲ 637	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	3,442	4,079	▲ 637	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	3,442	4,079	▲ 637	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	集団広聴事業				対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課	区長室					
予算科目	款	項	目	大事業		
	総務費	総務管理費	広報費	集団広聴活動費		

◆事業概要（目的・内容等）

区民の意見・要望・提案を区政に活かし、区民の区政への参画を促進するため、次の広聴活動を行っている。

(1) きずなトーク (2) 区政モニター
(3) 高校生モニター (4) 中学生モニター
(5) 小学生との区政を話し合う会 (6) 区政に届け！オンライントーク

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	2,289	0	2,289	2,289	0	0	0	0	2,289	100%
令和6年度	1,575	△ 139	1,436	963	0	0	0	0	963	67%
令和5年度	0	1,395	1,395	970	0	0	0	0	970	70%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	参加延べ人数	人	374	374	382	219	370	199
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	2,289	963	970
	単位あたりコスト	6	4	5

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
体制は、広聴担当課 区長室兼務3人、区長室職員の一部が従事している。 令和6年度にオンライントークを開始し、区民の区政への参画（参加人数実績）が増え、目的達成に寄与している。令和7年度は環境整備を充実するため、コスト増となっている。 事業内で対象が異なり、北区ニュース、ホームページ及び学校等を通じて、周知及び募集を図ってきたことから、一定程度目的は達したものと考え。 課題は、参加人数が当初目標より少なく、公募の応募者が少ないこと、対面参加が難しくなっていることなどが挙げられる。	課題を踏まえ、実績が低調な事業の見直しやメディア・SNSの活用等による事業への参加促進によって、より実効性の高い事業展開を進めるとともに、単位あたりコストの削減を図る。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位：千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
2,633	0	0	0	0	2,633

◆令和7年度当初予算 (単位：千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
2,289	0	0	0	0	2,289

◆比較（令和8年度－令和7年度） (単位：千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
344	0	0	0	0	344

◆節別予算内訳 (単位：千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	603	601	2
需用費	600	461	139
役務費	618	737	▲ 119
委託料	330	0	330
使用料及び賃借料	482	490	▲ 8
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,633	2,289	344

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		職員研修費（ハラスメント防止研修）（eラーニング）			対象事業区分	（２）指定型事業（①開始３年目）	
所管課		職員課					
予算科目	款	項	目	大事業			
	総務費	総務管理費	一般管理費	職員研修費			

◆事業概要（目的・内容等）

ハラスメント防止の重要性や、対応方法等についてeラーニング形式で学ぶ研修。

- ・対象者：（令和5年度）全職員（令和6年度以降）新規採用職員
- ・事業開始時期：令和5年度
- ・導入目的：ハラスメント防止研修は既に係長昇任時及び3～4か年間で全管理職を対象に行っていたが、労働施策総合推進法の改正や、時代の変化に合わせてハラスメント防止対策の重要性が高まっていることから、全職員を対象に実施することとなった。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
令和5年度	462	0	462	240	0	0	0	0	240	52%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	研修の受講人数	人	166	166	154	154	3,000	2,700
	II								
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	0	0	240
	単位あたりコスト	0.00	0.00	0.09

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
研修動画は買い切りプランを利用したため、初年度のみ費用が発生している。 翌年度以降は予算ゼロで実施できているため、コストパフォーマンスがよい運用ができていると認識している。 問題点として、時代の変化に合わせ、新たなハラスメントの概念が生じた際に動画を購入しなおす必要性が出てくることが考えられる。	労働施策総合推進法により、事業主に職場におけるハラスメント防止対策が義務化されていることから、本研修は継続して実施していく。 実施にあたり、受講生アンケートで研修効果を測定しつつ、受講対象者、動画内容の見直しを随時行っていく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
工事請負費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	区民センター（ふれあい館）				対象事業区分	(2) 指定型事業 (② 5 億円以上)	
所管課	地域振興課						
予算科目	款	項	目	大事業			
	総務費	地域振興費	地域振興総務費	区民センター管理費			

◆事業概要（目的・内容等）

区民センターは、ふれあい館・地域振興室・図書館・児童館等が配置されている。管理一元化を図り、区民生活の向上を目的とした複合施設である。ふれあい館は、地域でのコミュニティ活動や高齢者の方々の娯楽・教養の向上を目的に設けられた施設である。ホール、和室、音楽練習室（一部施設）などを備えており、各種会合や文化活動の場として利用されている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	919,003	0	919,003	919,003	0	0	41,114	4,354	873,535	100%
令和6年度	651,569	△2,922	648,647	568,004	0	0	41,430	3,713	522,861	88%
令和5年度	808,389	16,769	825,158	727,812	0	0	40,870	4,149	682,793	88%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	I	ふれあい館利用件数		当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	Ⅱ		件	22,000	22,300	21,500	21,828	21,000	21,188
	Ⅲ								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	121,613	119,579	120,885
	単位あたりコスト	5	5	6

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
施設を快適に利用いただけるように必要に応じて工事・修繕を行っている。主な工事では、令和5年度にはトイレの洋式化工事、令和6年度には冷温水発生機外改修工事、令和7年度には空調機改修工事を実施した。施設の老朽化が進んでおり、費用を圧縮することは難しい状況である。	利用件数は増加しており、今後も快適に利用いただけるような施設であるため必要に応じて工事・修繕をしていく見込みである。 その際は、相見積もりを徹底し、見積価格が的確か否かを常に精査しコスト削減に努める。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
912,949	0	0	41,112	5,292	866,545	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
919,003	0	0	41,114	4,354	873,535	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲6,054	0	0	▲2	938	▲6,990	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	332,628	137,950	194,678	
役務費	57,836	50,090	7,746	
委託料	258,119	253,995	4,124	
使用料及び賃借料	5,276	3,446	1,830	
工事請負費	246,464	460,707	▲214,243	
備品購入費	695	884	▲189	
負担金補助及び交付金	11,431	11,431	0	
扶助費	0	0	0	
その他	500	500	0	
合計	912,949	919,003	▲6,054	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		東京都北区商店街装飾街路灯補助金				対象事業区分		(2) 指定型事業 (①開始3年目)	
所管課		産業振興課							
予算科目	款	項	目	大事業					
	産業経済費	商工費	商工振興費	商店街支援事業費					

◆事業概要 (目的・内容等)
街路灯等を保有する商店会に対して、街路灯電気料金を補助することにより、商店会の環境美化及び防犯機能の向上並びに区内商店街の振興を図ることを目的とする。 補助金額の算定方法は、会員数に応じた補助率をそれぞれ設けている。 補助内容 ①会員数29以下 補助率4/5 ②会員数30以上 補助率2/3

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

(単位：千円)

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	16,734	3,197	19,931	19,931	0	0	0	0	19,931	100%
令和6年度	17,766	0	17,766	15,992	0	0	0	0	15,992	90%
令和5年度	17,405	361	17,766	17,766	0	0	0	0	17,766	100%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	補助件数	件	52	50	55	52	56	54
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	19,931	15,992	17,766
	単位あたりコスト	399	308	329

(単位：千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B：継続
従前は街路灯電気料金に対して、すべての商店会一律の補助率で補助を行っていたが、商店会会員数の減少に伴う街路灯電気料金の負担増加に対応するため、令和7年度からは、会員数が少ない商店会に対しては補助率を拡充するよう制度を改正している。 今後も電気料金上昇は継続するものと想定されるので、商店会への装飾街路灯補助金は引き続き必要と考えられる。	国による電気料金支援は短期間あるものの、予期せぬ世界情勢により電気料金は値上がりまたは高止まりしており、年々会員数が減少傾向にある商店会にとっては街路灯電気料金の負担が重くなっている状況にある。また、商店会の街路灯電気料金の負担増加に伴い、解散が懸念される。 そのため、引き続き商店会への装飾街路灯補助金による支援を行い、商店会の環境美化及び防犯機能の向上並びに区内商店街の振興に寄与していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
23,608	0	0	0	0	23,608

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
16,734	0	0	0	0	16,734

◆比較 (令和8年度－令和7年度)	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
6,874	0	0	0	0	6,874

◆節別予算内訳	(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	23,608	16,734	6,874
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	23,608	16,734	6,874

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	東京都北区商店街街路灯LED化及び再生可能エネルギー活用等推進事業補助金				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始 3 年目)
所管課	産業振興課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	産業経済費	商工費	商工振興費	商店街支援事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

街路灯のLEDランプ並びにアーケード及びアーチのLED照明を交換する事業に対し、経費の一部を補助することで、環境配慮の取組の推進及び商店街等の振興を図り、もって区内商業の安定と発展及び産業の活性化に寄与することを目的とする。

補助内容は補助対象経費の1/10で、上限1,500万円である。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,322	0	1,322	1,322	0	0	0	0	1,322	100%
令和6年度	5,131	0	5,131	5,080	0	0	0	0	5,080	99%
令和5年度	616	1,203	1,819	1,819	0	0	0	0	1,819	100%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	補助件数	件	3	3	3	3	1	4
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,322	5,080	1,819
	単位あたりコスト	441	1,693	455

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
東京都の商店街チャレンジ戦略支援事業の政策課題対応型商店街事業にて、再生可能エネルギー活用等を推進する商店会に対して、東京都は街路灯等のLEDランプ交換やアーチのLED化にかかる経費を補助している。東京都北区商店街街路灯LED化及び再生可能エネルギー活用等推進事業補助金は、東京都の補助に上乗せして、補助をするものであるが、街路灯等のLEDランプ交換やアーチのLED化の工事費用は高額であるため、商店会への補助は引き続き必要と考えられる。	予期せぬ世界情勢により年々資材価格は高騰している一方で、2030年のカーボンハーフ実現に向けて再生可能エネルギー・省エネルギー推進が求められている。 その推進を図る商店会に対して、経費の一部を補助することで、環境配慮の取組の推進及び商店街等の振興を図り、区内商業の安定と発展及び産業の活性化に寄与していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
749	0	0	0	0	749	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,322	0	0	0	0	1,322	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 573	0	0	0	0	▲ 573	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	749	1,322	▲ 573	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	749	1,322	▲ 573	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		個店の売上アップ実践講座			対象事業区分	(1) 各部提案型事業	
所管課		産業振興課					
予算科目	款	項	目	大事業			
	産業経済費	商工費	商工振興費	魅力ある個店づくり支援事業費			

◆事業概要（目的・内容等）

北区内で店舗・会社等を経営している方、またはお勤めの方を対象に、個店の売上向上を図る目的で講演会及び実践講座を実施する。講座は5回の連続講座で、「各講座間の実践」「実践発表＆フィードバック」を繰り返す。また、学んだことのフィードバックをするともに個店の交流の場として新たな個店連携の創出を図るために、前年度受講生を対象としたフォローアップ講座を実施する。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					(単位：千円)					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	5,600	0	5,600	5,600	0	0	0	0	5,600	100%
令和6年度	5,600	0	5,600	5,600	0	0	0	0	5,600	100%
令和5年度	5,600	0	5,600	5,600	0	0	0	0	5,600	100%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	講座参加人数	人	50	38	50	33	50	39
	II	講座参加人数における講演会参加人数の割合 ※講演会参加者は過年度に講座参加した人を除く	%	70%	19%	70%	21%	70%	36%
	III	前年度講座参加人数におけるフォローアップ講座参加人数の割合	%	100%	48%	100%	21%	100%	50%

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	4,310	4,310	4,310
	単位あたりコスト	113	131	111
(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	790	790	790
	単位あたりコスト	4,176	3,724	2,201
(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	500	500	500
	単位あたりコスト	1,031	2,438	1,000

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
全5回の講座に関しては、目標に対して約7割から8割の申込があり、各講座で学んだことの実践、フィードバック及び参加者同士の交流が図れているため、一定の効果があると考えている。 一方で講演会に関しては、過去に講座に参加したことがない人に向けて講演会をきっかけに講座への参加を促すことを主な目的としていたが、講演会に参加せずに講座に参加している人数の方が多くなっている。 また、フォローアップ講座に関しては、講座終了後、一定期間空けたうえでの学んだことの定着確認・フィードバック及び新たな個店連携の創出を主な目的としていたが、各年度の参加率は50%以下となっている。	全5回の講座に関しては、各講座で学ぶだけでなく、実践及びフィードバックに加えて参加者同士の交流に伴う個店連携の創出に寄与していると考えられる。 一方で講演会に関しては、講演会に参加せずに初めて講座に参加する人が多い現状を踏まえ、実施の見直しを図る。 また、フォローアップ講座に関しては、次年度の講座に再度参加することで学んだことの定着確認・フィードバックが得られることや講座でも個店連携の創出を促せることに加え、参加率が低いことを鑑みて、実施の見直しを図る。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)					◆節別予算内訳	(単位：千円)		
当初予算額	財源内訳					節名称	令和8年度	令和7年度	増減
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	報酬等※	0	0	0
4,440	0	0	0	0	4,440	報償費	0	0	0
						需用費	0	0	0
◆令和7年度当初予算	(単位：千円)					役務費	0	0	0
当初予算額	財源内訳					委託料	4,440	5,600	▲ 1,160
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	使用料及び賃借料	0	0	0
5,600	0	0	0	0	5,600	工事請負費	0	0	0
						備品購入費	0	0	0
◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)					負担金補助及び交付金	0	0	0
当初予算額	財源内訳					扶助費	0	0	0
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	その他	0	0	0
▲ 1,160	0	0	0	0	▲ 1,160	合計	4,440	5,600	▲ 1,160

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		物価高騰対策緊急資金利子補給			対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始 3 年目)	
所管課		産業振興課					
予算科目	款	項	目	大事業			
	産業経済費	商工費	商工振興費	中小企業金融対策費			

◆事業概要（目的・内容等）

原油価格及び物価の高騰の影響により、事業活動に大きな影響を受けている区内中小企業者に対し、事業に必要な資金の融資あつせんを行い、経営の安定化を図ることを目的とする。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					（単位：千円）					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	45,591	1,369	46,960	46,960	0	0	0	0	46,960	100%
令和6年度	18,490	15,488	33,978	33,978	0	0	0	0	33,978	100%
令和5年度	61,830	0	61,830	32,626	0	0	0	0	32,626	53%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	補助件数	件	1,624	2,253	613	1,503	1,620	1,114
	II								
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	46,960	33,978	32,626
	単位あたりコスト	21	23	29

（単位：千円）				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

（単位：千円）				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

原油価格及び物価高騰の影響により、事業活動に大きな影響を受けている区内中小企業者に対し、信用保証料の全額補助、1年目の金利全額補助、2年目以降の金利の一部補助をしており、近隣区と比較しても手厚い内容となっている。長引くコロナ禍において原油価格物価高騰に直面する区内中小企業者への新たな支援策として開始した制度である。現状、申込件数は増えているが、原油価格物価高騰対策緊急資金に限らず、資金調達の需要自体が増えているものと想定される。また、類似制度の見直しを近隣区でも始めており、不況対策資金との重複感も否めなくなっている。さらに融資メニューの金利が複雑で分かりにくいといったご意見も出ている。

◆今後の方針（点検結果）

C：改善・見直し

上記の現状を踏まえ、必要な方へ、より利用しやすく、より充実した融資が実行できるよう下記融資メニューについて再構築等を行う。

①原油価格物価高騰対策緊急資金の再構築
融資金額：1,000万→1,500万
融資期間：5年→7年
対象要件：
直近1か月の売上高又は売上総利益が直近3か年のいずれかの年における同月と比較して減少していること
→最近3か月または1年間の売上高が前年同期と比較して減少していること

②夏季年末資金の通年化
③事業活性化資金内での金利統一
④緊急景気対策借換資金の要件緩和、金利統一及び名称変更
⑤不況対策資金の廃止及び借換資金の名称変更等

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）	
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源		
46,443	0	0	0	0	46,443		

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）	
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源		
45,591	0	0	0	0	45,591		

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）	
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源		
852	0	0	0	0	852		

◆節別予算内訳				（単位：千円）	
節名称	令和8年度	令和7年度	増減		
報酬等※	0	0	0		
報償費	0	0	0		
需用費	0	0	0		
役務費	0	0	0		
委託料	0	0	0		
使用料及び賃借料	0	0	0		
工事請負費	0	0	0		
備品購入費	0	0	0		
負担金補助及び交付金	46,443	45,591	852		
扶助費	0	0	0		
その他	0	0	0		
合計	46,443	45,591	852		

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		公衆浴場燃料費助成			対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課		産業振興課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	産業経済費	商工費	商工振興費	公衆浴場施設・設備等補助費		

◆事業概要 (目的・内容等)

営業に必要な燃料費の経費負担を軽減し、公衆浴場の経営の安定化及び廃業防止を図るため、燃料費の一部を補助することにより、区民の日常生活の利便及び保健衛生の確保に寄与することを目的とする。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)					(単位：千円)					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	13,600	0	13,600	13,600	0	0	0	0	13,600	100%
令和6年度	13,800	6,600	20,400	19,800	0	0	0	6,600	13,200	97%
令和5年度	13,200	12,100	25,300	25,300	0	0	0	11,500	13,800	100%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	助成回数	回	2	2	2	3	2	3
	II								
	III								

単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	13,600	19,800	25,300
	単位あたりコスト	6,800	6,600	8,433

単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B：継続
従前は通常の補助のみだったが、新型コロナウイルスや世界情勢による予期せぬ状況の中、光熱水費の値上がりが続いており、公衆浴場経営にも影響を及ぼしていたため、令和4年度から令和6年度は、通常の補助に加え、物価高騰対応分を一律に補助した。 また、令和5年度及び令和6年度は、上記に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、燃料費特別給付金も支給した。 令和7年度からは、例年物価高騰が続いているため、物価高騰対策分を通常分に組み込むとともに、燃料の種類や浴場の規模により異なる各浴場の負担を考慮して、実績に基づいた補助金の支給となるよう制度を改正している。 今後も物価上昇は継続するものと想定されるので、公衆浴場への燃料費助成は引き続き必要と考えられる。	浴場経営者にとって燃料費の負担は重く、世界情勢による予期せぬ状況の中、光熱水費の値上がりまたは高止まりが続いており、燃料費以外の電気料金及び水道料金を含めた毎月の経費は事業の存続を脅かす状況にある。 このような状況で公衆浴場の廃業が続く中、今後の廃業に少しでも歯止めをかけるため、引き続き公衆浴場への燃料費助成による支援を行い、区民の日常生活の利便及び保健衛生の確保に寄与していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算					(単位：千円)	
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
13,600	0	0	0	0	13,600	

◆令和7年度当初予算

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
13,600	0	0	0	0	13,600

◆比較（令和8年度－令和7年度）					(単位：千円)
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0

◆節別予算内訳	(単位：千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	13,600	13,600	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	13,600	13,600	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	テニスフェスティバル			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課	スポーツ推進課				
予算科目	款	項	目	大事業	
	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進総務費	バラスポーツ推進事業費	

◆事業概要（目的・内容等）
目的：障害の有無にかかわらずスポーツ体験をするイベントを通じて、区民のバラスポーツへの理解・関心を深めていく。 内容：平成26年度から浮間舟渡テニスコートで開催をしている。バラスリートやテニスコーチによるテニスレッスンや車いすテニス体験等を実施し、障害のある方もない方も、スポーツを通じてお互いを理解し、交流できるイベントである。バラスリートとして、車いすテニスのパラリンピック代表をゲストとして招き、ゲストが実際のプレーを披露したり、参加者とボールの打ち合い等をしている。また、当日の運営業務を民間企業に委託し、イベントの司会進行等を行っている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

(単位：千円)

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,452	0	1,452	1,268	0	633	0	0	635	87%
令和6年度	1,631	0	1,631	1,239	0	619	0	0	620	76%
令和5年度	1,681	0	1,681	1,129	0	435	0	0	694	67%

※令和7年度は当日雨天の為、中止となったが、予定していた決算額（コスト総額）、参加者を記載している。

◆事業実施状況

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み※	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	イベント参加人数	人	50	54	50	30	40	26
	II								
	III								

※令和7年度は当日雨天の為、中止となったが、予定していた決算額（コスト総額）、参加者を記載している。

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,268	1,239	1,129
	単位あたりコスト	23	41	43

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目			
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析
本事業の課題は、下記3点と考えている。 ①参加者数 ⇒令和3年度以降は参加者数の実績が30名前後となっており、令和6年度はスポーツ推進課の事業で参加者数が一番少ない。 ②参加者1人あたりの費用 ⇒スポーツ推進課スポーツ推進係内の事業で予算がかかるイベントだが、イベント参加者人数が定員に満たしておらず、結果として参加者1人あたりの費用が、係内の他事業と比較しても高い。 ③事業目的の希薄化 ⇒障害の有無にかかわらずスポーツ体験を目的にしているが、障害のある方の参加は、令和5年度及び6年度は2名以下で、全体参加者の1割にも満たない状況となっている。一方で、障害のない方は車いすテニスを体験できる事業となっており、バラスポーツの理解の促進には繋がっている。

◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
現状分析より、まずは参加者数の増加(障害のある方とない方)が重要と考えている。令和7年度は周知方法を工夫し、参加者数の増加を図っていく。また令和8年度当初予算は、現段階で見直しが可能と考える予算の削減を図る。 【令和7年度の周知方法】 ①区公式SNSの活用 ⇒昨年度の周知方法に加えて、区公式メールマガジン及びLINEでの周知を行い、認知できる機会を増やす。 ②区内掲示板へ掲載 ⇒約1,900箇所ある区内掲示板へチラシを掲示し、認知できる機会を増やす。 ③区外のサイトから周知 ⇒バラスポーツのイベント情報が掲載されている「TOKYOバラスポーツナビ」へ情報を登録し、認知できる機会を増やす。 ④関係者へ情報発信の依頼 ⇒ゲストのバラスリートや講師関係者によるイベント情報の発信を依頼する。 令和7年度は上記の周知方法を行った結果、応募者数が94名となった（抽選により参加者を54名とした）。しかし、当日は雨天中止となった為、最終的な参加者数の検証ができていない。 令和8年度は再度、周知方法の工夫を行い、応募・参加状況によって、今後の事業内容は下記の見直しを検討する。 ①参加者数が維持、または増加した場合 ⇒2部制でのイベント実施を検討し、参加者数の枠を増やす。 ②参加者数が減少した場合 ⇒参加者1人あたりの費用が高い状況の為、ゲストや委託内容の削減、または事業の廃止をする。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,335	0	420	0	0	915

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,452	0	0	0	0	1,452

◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲ 117	0	420	0	0	▲ 537

◆節別予算内訳	(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	690	730	▲ 40
需用費	93	190	▲ 97
役務費	2	2	0
委託料	550	530	20
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,335	1,452	▲ 117

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		東京２０２０大会レガシー交流等事業				対象事業区分	(１) 各部提案型事業	
所管課		スポーツ推進課						
予算科目	款	項	目	大事業				
	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進総務費	トップアスリートのまち・北区推進事業費				

◆事業概要（目的・内容等）
東京2020大会の際に北区をキャンプ地としていたハンガリー柔道チーム・フェンシングチームとの交流事業

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0%
令和6年度	3,300	0	3,300	0	0	0	0	0	0	0%
令和5年度	3,000	0	3,000	2,974	0	866	0	0	2,108	99%

◆事業実施状況

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	イベント参加人数	人	-	-	-	-	45	45
	II								
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	0	0	2,974
	単位あたりコスト	-	-	66

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
東京オリンピックパラリンピックのレガシーとしての事業展開してきたが、令和6年度にハンガリーと北区をつなぐ調整業者が対応できなくなったことから、ハンガリーとの事業展開が難しくなったため、令和6年度以降は事業を実施できていない。	現状として当該事業の実現可能性が不明確であるため、ハンガリーとの交流等事業に関しては可能な範囲での事業展開を検討していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算					(単位：千円)	
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
297	0	0	0	0	297	

◆令和7年度当初予算					(単位：千円)
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,000	0	0	0	0	1,000

◆比較（令和8年度－令和7年度）					（単位：千円）
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲ 703	0	0	0	0	▲ 703

◆節別予算内訳			(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	297	1,000	▲ 703
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	297	1,000	▲ 703

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	賦課事務費 (ふるさと納税ポータルサイトの活用)				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	税務課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	総務費	徴税費	賦課徴収費	賦課事務費		

◆事業概要 (目的・内容等)

北区への寄附を受付し、返礼品を通じて北区のシティプロモーションをするために平成23年度から「ふるさと納税制度」を利用した寄附受付を行っている。令和5年6月より「さとふる」を開始し、令和6年度には「JRE MALLふるさと納税」、「楽天ふるさと納税」を導入した。ふるさと納税ポータルサイトを導入することにより、広報手段として利用するとともに寄附者の利便性を高め歳入確保につなげる。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位: 千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	24,309	△ 12,088	12,221	12,221	0	0	0	12,221	0	100%
令和6年度	6,225	6,500	12,725	11,710	0	0	0	11,710	0	92%
令和5年度	4,558	2,895	7,453	4,908	0	0	0	4,908	0	66%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	寄附受入額	円	50,000	24,443	12,000	29,275	10,000	12,272
	II	返礼品登録数	品	130	150	100	100	25	25
	III	ポータルサイト数	サイト	3	5	2	2	1	2

(単位: 千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	12,221	11,710	4,908
	単位あたりコスト	0.50	0.40	0.40

(単位: 千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額	22	10	0
	単位あたりコスト	0.15	0.10	0.00

(単位: 千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額	4,779	2,818	1,110
	単位あたりコスト	956	1,409	555

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	A: 拡充
ふるさと納税ポータルサイトを導入することにより、令和6年度は前年度比で約2倍に寄附金額が伸びている。寄附件数も令和6年度624件、令和5年度191件で増加している。寄附金額だけでなく、寄附件数も伸びていることから広報手段としても一定の効果を得られていると判断する。	寄附増及び広報の効果があるため継続・拡充。令和8年度よりサイト増加に伴う事務の効率化を図るため業務委託を導入することで効率化を図り事業の拡大を行う。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
39,400	0	0	0	39,400	0

◆令和7年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
24,309	0	0	0	24,309	0

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
15,091	0	0	0	15,091	0

◆節別予算内訳 (単位: 千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	110	110	0
役務費	0	0	0
委託料	39,290	23,689	15,601
使用料及び賃借料	0	510	▲ 510
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	39,400	24,309	15,091

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		預貯金等照会デジタルサービスの利用				対象事業区分		(2) 指定型事業 (①開始3年目)	
所管課		収納推進課							
予算科目	款	項	目	大事業					
	総務費	徴税費	賦課徴収費	徴収事務費					

◆事業概要（目的・内容等）

滞納者の預貯金等の調査・回答について、書面によるやり取りから、LGWAN上の電子預貯金照会サービスを利用することにより、業務の迅速化や効率的な事務の執行を図る。早期に財産・資力の把握が可能となることで、業務時間の短縮や人的労力の削減が見込まれ、滞納処分を速やかに実施することができる。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	6,673	0	6,673	6,673	0	6,673	0	0	0	100%
令和6年度	4,321	0	4,321	4,330	0	4,330	0	0	0	100%
令和5年度	4,187	0	4,187	4,076	0	4,076	0	0	0	97%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	照会件数	件	70,000	70,000	60,000	63,812	31,000	21,978
	II	照会期間短縮日数	日	30	30	30	30	30	30
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	6,673	4,330	4,076
	単位あたりコスト	0.10	0.07	0.19

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	0	0	0
	単位あたりコスト	0	0	0

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
令和5年度から開始した事業であり、開始当初は対応している金融機関が少ないことから有効に活用しきれていなかったが、対応金融機関の増加に伴い、調査件数を毎年増やしている。 令和6年度からは本格的なサービス利用を開始し、速やかな滞納処分に大きく寄与している。 令和7年度は、課内の執行体制を見直し、会計年度任用職員により事務の大半を行っていることから、事業に対するコストが大幅に減少している。	本事業により照会期間が大幅に短縮され、速やかな事務処理を進めていることができていることから、継続して本事業を活用して調査を実施する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
8,198	0	8,198	0	0	0	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
6,673	0	6,673	0	0	0	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,525	0	1,525	0	0	0	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	2,801	2,427	374	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	5,397	4,246	1,151	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	8,198	6,673	1,525	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		リデュースクッキング調理実習会業務				対象事業区分		(1) 各部提案型事業	
所管課		リサイクル清掃課							
予算科目	款	項	目	大事業					
	環境費	リサイクル対策費	リサイクル対策費	リサイクル啓発事業費					

◆事業概要（目的・内容等）

平成24年度の職員提案がきっかけとなり、食品ロス削減を啓発する調理方法（リデュースクッキング）の普及・啓発を図るため、包括協定を締結している東京家政大学と連携して平成25年度から開始した事業。リデュースクッキングとは、普段は捨ててしまいがちな野菜の皮、茎、葉などを活用して行う調理方法で、平成25年度から令和2年度までの間、東京都家政大学に委託し、当該調理方法を掲載したリデュースクッキングレシピを作成した。レシピの作成については、レシピ数が170以上となった令和2年度を区切りとし、終了したところ。また、平成27年度からは、レシピの作成とあわせ東京都家政大学に委託し、調理実習会（モニタリング）を実施していたが、新型コロナウイルスの蔓延した令和2年度から令和5年度までの休止を経て、令和6年度から調理実習会を再開しているところ。現在は、調理実習会において、調理で出たごみの量の計量及び記録を行うことで、リデュースクッキングの効果について体験するとともに、生ごみ減量の意識を高めることで、次年度以降のごみ減量の啓発活動に活かしている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

（単位：千円）

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	308	0	308	273	0	136	0	0	137	89%
令和6年度	308	0	308	264	0	132	0	0	132	86%
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

◆事業実施状況

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	参加人数	人	40	22	40	32	0	0
	II								
	III								

（単位：千円）

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	273	264	0
	単位あたりコスト	12	8	-

（単位：千円）

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

（単位：千円）

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

環境省が出している「我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和5年度）の公表について」によると、食品ロスの発生量としては全体として着実に減少しているが、さらなる減少に向けて、一層積極的に取り組んでいく必要がある。特に、過剰除去については、微増しているところであり、また、区が実施している「ごみ排出実態調査報告書」より、可燃ごみに占める厨芥類の中でも、調理くずの割合が依然として多い状況である。本事業は、食品ロス削減に資する調理方法（リデュースクッキング）の普及・啓発を目的としており、調理くずの削減の啓発に直接アプローチできる事業である。また、調理実習会前と調理実習会後の参加者へのアンケート結果からも、一定の普及・啓発に寄与していると考えている。一方で、事業開始から制度普及に努め、北区ニュースやホームページ、SNS等様々な媒体を通じて周知を図っているところであるが、参加人数については、申込者数の減少や参加決定後の辞退者（特に食事の時間が遅くなる午後の部）が多いことから、参加者1人あたりのコストが上昇しているところである。より多くの方に参加してもらうため、イベント内容を工夫する必要がある。

◆今後の方針（点検結果）

C：改善・見直し

本事業の親子向けについては、調理時の安全面を考慮して、お子さんの対象を小学校5・6年生と限定をしている。より多くの方に参加してもらうため、調理機会の多い大人向けにも開催し、対象を拡充する。具体的には、午前の部を従来の親子向け、午後の部を18歳以上の大人向け（主に主婦層をターゲット）に開催する。また、午後の部の参加辞退が多い理由として、食事の時間が遅くなってしまうことが原因だと考えている。そのため、大人向けの内容については、簡易な調理（デザートなど）とし、あわせて、冷蔵庫の整理整頓、食材の保存方法等についても、実際に体験しながら学んでもらえる内容に再編し、食品ロスの削減につなげてもらう。なお、大人向けについては、令和8年度の募集状況を踏まえ、募集定員の拡充等を検討していくこととする。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算

（単位：千円）

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
292	0	145	0	0	147

◆令和7年度当初予算

（単位：千円）

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
308	0	136	0	0	172

◆比較（令和8年度－令和7年度）

（単位：千円）

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲16	0	9	0	0	▲25

◆節別予算内訳

（単位：千円）

節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	292	308	▲16
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	292	308	▲16

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	家庭用生ごみ処理機等購入費補助				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	リサイクル清掃課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	環境費	リサイクル対策費	リサイクル対策費	リサイクル啓発事業費		

◆事業概要 (目的・内容等)

家庭用の生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入に要する費用の一部を補助することにより、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、生ごみの減量化及びリサイクルの推進を図ることを目的としている。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位: 千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	3,025	0	3,025	2,994	0	0	0	0	2,994	99%
令和6年度	2,016	0	2,016	1,981	0	0	0	0	1,981	98%
令和5年度	2,013	0	2,013	1,945	0	0	0	0	1,945	97%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	補助件数	件	150	169	100	119	100	117
	II								
	III								

単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	2,994	1,981	1,945
	単位あたりコスト	18	17	17

単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B: 継続
北区一般廃棄物処理基本計画2025において、生ごみの減量の推進を重点施策としており、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の補助についても区民への周知と利用者の拡大に取り組むこととしている。 令和5年度の補助開始以来、毎年、秋頃に補助金が上限に達していたため、令和7年度については、予算額を100万円増額したが、11月中旬に上限に達した。	需要動向を注視しつつ、令和8年度は同規模で継続とする。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
3,022	0	0	0	0	3,022

◆令和7年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
3,025	0	0	0	0	3,025

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲3	0	0	0	0	▲3

◆節別予算内訳 (単位: 千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	22	25	▲3
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	3,000	3,000	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	3,022	3,025	▲3

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		緑化助成事業			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		環境課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	環境費	環境衛生費	環境総務費	みどりの保護・育成事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

地域の緑被率を向上するために、平成10年度に制定した「北区都市建築物緑化促進事業助成金交付要綱」に基づき、区内で屋上緑化、ベランダ緑化、壁面緑化を行う建築物の所有者に対し、費用の一部を助成している。なお、生垣造成の助成は昭和58年3月制定の「北区生垣造成助成金交付要綱」により行方が、ブロック塀を除去する部分は「北区狭あい道路等拡幅整備事業要綱」とも競合する部分があり、先方の方が助成額が高い。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					（単位：千円）					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,600	0	1,600	1,030	0	0	0	0	1,030	64%
令和6年度	1,760	0	1,760	45	0	0	0	0	45	3%
令和5年度	2,960	0	2,960	0	0	0	0	0	0	0%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	助成金利用面積（ブロック除去面積）	m	50	1	50	0	50	0
	II	助成金利用面積（緑化面積）	m	75	5	135	4	135	0
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	250	0	0
	単位あたりコスト	250	0	0

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	780	45	0
	単位あたりコスト	156	11	0

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

屋上緑化については、区立小中学校の屋上緑化を当課が進めていた実績があり、過去においては民有地の助成とともに区施設も対応していた。しかし、温暖化が著しい今日、特に夏場の屋上は、直射日光が当たりコンクリートでの熱射があり既存の植物の育成環境にとって厳しく枯れ死する場合がある。これらも今後考慮する必要がある。

また、生垣助成も、ブロック塀の危険性が明らかになった東日本大震災直後の平成23年度には16件実績があったが、令和4年度の2件実績が最後となっている。門扉を作らない戸建てスタイルの普及と、ブロック塀に変わる軽量で堅牢な金属素材の塀の存在もニーズ減少に影響している。

◆今後の方針（点検結果）

23区内の助成制度を参考として、助成の内容について見直しを行う。

特にベランダ助成においては他区でも実施が少なく、またマンションでは避難経路問題と、子どものベランダ転落問題があることから活用の実現が困難な課題がある。同制度利用は平成5年度以降5件に留まる。個人で3階以上のビル状の建設をするケースの利用が少なく、きわめて限定的な対象者へのサービスとなっている。

壁面も平成5年以降6件であり直近は平成27年度であった。屋上緑化も平成17年度15件をピークに、近年は6年度1件助成のみだった。制度見直しを行う必要があり、世田谷区のようなシンボルツリーなどの小規模な緑化助成活用検討も必要となっている。東京都公園協会の無料苗木提供の活用も含め緑地増加施策を進めていく。

C：改善・見直し

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	（単位：千円）				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,150	0	0	0	0	1,150

◆令和7年度当初予算	（単位：千円）				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,600	0	0	0	0	1,600

◆比較（令和8年度－令和7年度）	（単位：千円）				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲450	0	0	0	0	▲450

◆節別予算内訳	（単位：千円）		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	1,150	1,600	▲450
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,150	1,600	▲450

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	再生可能エネルギー機器等普及事業費 (助成対象に自治会等を追加)				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	環境課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	環境費	環境費	環境総務費	再生可能エネルギー機器等普及事業費		

◆事業概要 (目的・内容等)

再生可能エネルギー (以下「再エネ」という。)・省エネルギー (以下「省エネ」という。) 導入を促進するため、再エネ・省エネ機器等を導入する者に対し、その費用の一部を助成する制度を平成20年6月から開始。北区全体の温室効果ガス排出量の約7割を占める家庭部門と業務その他部門において、脱炭素型のライフスタイル・ワークスタイルへの転換を進めるため、助成対象機器等の拡充を図っている。助成対象機器の拡充については、平成28年度から「住宅用蓄電システム」及び「窓の断熱改修」についての助成を開始、平成29年度から太陽光発電システムの助成上限額を増額及び「HEMS」についての助成を開始。助成対象機器以外には、区内業者を利用した場合の加算や環境マネジメント認証取得事業者に対する助成額の加算、町会・自治会等向けへの助成メニューの新設など、拡充を図っている。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位:千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	82,170	0	82,170	82,170	0	0	0	9,200	72,970	100%
令和6年度	78,920	0	78,920	77,168	0	0	0	10,499	66,669	98%
令和5年度	61,298	0	61,298	60,592	0	0	0	0	60,592	99%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	助成件数	件	666	668	660	663	557	611
	II	一般住宅への助成件数	件	652	632	647	631	543	574
	III	一般住宅以外への助成件数	件	14	36	13	32	14	37

(単位:千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	82,170	77,168	60,592
	単位あたりコスト	123	116	99

(単位:千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額	69,284	66,796	48,472
	単位あたりコスト	110	106	84

(単位:千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額	12,333	10,372	12,120
	単位あたりコスト	343	324	328

◆現状分析

・令和6年度は10月、令和7年度は9月中旬に予算に達したため受付終了となったことから、区民や事業者等の再エネ機器等導入のニーズが高まっている。
・家庭や事業者へ太陽光発電などの再エネ機器導入を促進することで、区内の温室効果ガス排出量の抑制に資する取組である。
・技術革新やトレンドの移り変わりが著しい環境分野においては、区民の関心や効果に応じた助成メニューの見直しが必要である。
・対象機器等、助成要件の拡充をしてきた結果、窓口対応や審査に時間を要し職員の負担も増加している。

◆今後の方針 (点検結果)

B: 継続

・区民や区内事業者等からのニーズもあり、再エネ機器等の導入を促進できていることから継続とする。
・助成機器等について、効果の薄いメニューについては廃止を検討するなど、毎年、見直しを実施し、より効果の高い機器等の導入を促進する。
・事務手続や様式を見直し、区民及び事業者に対し制度の概要をわかりやすくするとともに、職員の負担軽減と効率化を検討する。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位:千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
86,570	0	0	0	9,450	77,120

◆令和7年度当初予算 (単位:千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
82,170	0	0	0	9,200	72,970

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位:千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
4,400	0	0	0	250	4,150

◆節別予算内訳 (単位:千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	86,570	82,170	4,400
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	86,570	82,170	4,400

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	プラスチックごみ回収事業費				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)	
所管課	北区清掃事務所						
予算科目	款	項	目	大事業			
	環境費	リサイクル対策費	リサイクル対策費	プラスチックごみ回収事業費			

◆事業概要 (目的・内容等)

国の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 (令和4年4月施行)」の施行及び区の「北区ゼロカーボンシティ宣言」の表明により、脱炭素に向けた取組としてプラスチックの分別回収、資源化を開始した。本事業は、令和4年10月に滝野川地区で開始し、令和5年4月からは区内全域で実施している。回収したプラスチックは委託業者で選別・圧縮処理を行い、再資源化事業者に引き渡し、プラスチックのリサイクルを実施している。事業開始の際は、区民への丁寧な周知・啓発活動を行い、引き続き資源化率の更なる向上を目指し、区民へのきめ細やかな周知啓発を行っている。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位: 千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	516,130	0	516,130	464,517	0	0	0	100,180	364,337	90%
令和6年度	528,281	0	528,281	443,749	0	0	0	142,745	301,004	84%
令和5年度	558,452	0	558,452	427,798	0	0	0	202,269	225,529	77%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	決算見込み	当初目標	決算実績	当初目標	決算実績
活動指標	I	プラスチック回収量	t	2,629	2,390	3,181	2,169	3,534	1,995
	II								
	III								

(単位: 千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	464,517	443,749	427,798
	単位あたりコスト	194	205	214

(単位: 千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位: 千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

これまで可燃ごみとして収集してきたプラスチック類の資源化について、令和4年10月より滝野川地区で先行実施し、令和5年4月からは王子・赤羽地区を加えた区内全域での事業展開をしている。各年度の回収量は、令和4年度250.18t、令和5年度1995.23t、令和6年度2169.05tで、全域回収後である令和5年度から令和6年度は8.7%≒9%の伸び率であった。回収量は着実に増加してきている。また、令和7年度の回収量は前年度比10%、令和8年度は前年度比11%の伸びを見込んでいる。一方で、令和6年度に実施した組成調査 (令和6年11月実施) の結果では、可燃ごみの14.3%がプラスチック類であり、そのうちプラ容器やプラ包装といった容リプラ相当の割合は8.4%で約6割を占めていた。このことから区民に対するさらなる周知啓発と分別の徹底の必要性がある。

◆今後の方針 (点検結果)

A : 拡充

分別回収のさらなる推進を図っていくため、令和8年度予算でプラスチックの品目ごとの分け方・出し方を詳しく紹介したちらしを作成し全戸配付することで、区民に対し再周知と協力の呼びかけを行っていく。また、より多様な外国籍区民にも協力を促すため、これまで6か国語で作成していたチラシを10か国語に増やし、より多くの外国籍区民に対してもきめ細やかな周知啓発を展開していく。なお、本対応の実施には「プラ製容器包装等・再資源化支援事業」補助金のレベルアップ支援 (補助率1/2上限1,000万) を活用していく。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
564,358	0	0	0	4,494	559,864

◆令和7年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
516,130	0	0	0	100,180	415,950

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
48,228	0	0	0	▲ 95,686	143,914

◆節別予算内訳 (単位: 千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	6,237	2,196	4,041
役務費	75,132	68,698	6,434
委託料	482,962	445,181	37,781
使用料及び賃借料	27	55	▲ 28
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	564,358	516,130	48,228

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		拠点回収費			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		北区清掃事務所				
予算科目	款	項	目	大事業		
	環境費	リサイクル対策費	リサイクル対策費	拠点回収費		

◆事業概要（目的・内容等）
区民センターなどの公共施設や一部のスーパーマーケットの店頭等において、回収ボックス（サンクルボスト・独自回収容器）を設置するなどの方法で、紙パック、食品用発泡トレイ、廃食油などの回収を行っている。 なお、回収品目、事業開始時期、回収拠点数は下記のとおりである。 ①紙パック（平成3年8月開始、拠点44か所）、②食品用発泡トレイ（平成21年8月開始、拠点31か所）、③廃食油（平成21年5月開始、拠点6か所）、乾電池〔水銀入り〕（平成5年1月開始、2か所）

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	6,924	0	6,924	5,816	0	0	0	102	5,714	84%
令和6年度	6,750	0	6,750	5,996	0	0	0	103	5,893	89%
令和5年度	6,547	0	6,547	5,935	0	0	0	101	5,834	91%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	紙パック回収量	t	10.6	11	10	11.7	13.3	11.9
	II	発泡トレイ回収量	t	2.1	2.2	2.9	2.2	3.4	2.3
	III	廃食油回収量	t	2.2	1.9	2.7	2.1	2.4	2.1

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	2,735	2,607	2,588
	単位あたりコスト	249	223	217

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	3,057	2,868	2,901
	単位あたりコスト	1,390	1,304	1,261

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	24	521	446
	単位あたりコスト	13	248	212

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
令和5年度以降、各回収品目の資源回収量はほぼ横ばいで推移している。一方、民間の小売店等での店頭回収についてはPRも盛んに行われ、区民の間には小売店等での店頭回収が少しずつ定着しつつあると思われる。 このような状況の中、拠点回収実施区のうち、プラスチックごみの収集が始まるタイミングで拠点回収事業を見直したり、紙パックや発泡トレイの回収を実施しない区も多くみられる。このため、より効率的・効果的な事業運営の観点から、行政による拠点回収のあり方を見直す必要があると考えられる。 なお、廃食油について、令和7年度は東京都の廃食油キャンペーン（S A F）に参加しており、経費はほぼ東京都の予算内で行っている。	令和8年度は、回収拠点及び回収品目等の妥当性について聞き取り調査及び分析を行う。令和9年度以降、回収拠点の見直しに向けた調整に着手する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)
当初予算額	財源内訳
	国庫支出金 都支出金 使用料・手数料 その他特定財源 一般財源
6,264	0 0 0 82 6,182

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)
当初予算額	財源内訳
	国庫支出金 都支出金 使用料・手数料 その他特定財源 一般財源
6,924	0 0 0 93 6,831

◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)
当初予算額	財源内訳
	国庫支出金 都支出金 使用料・手数料 その他特定財源 一般財源
▲ 660	0 0 0 ▲ 11 ▲ 649

◆節別予算内訳			(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	122	113	9
役務費	0	0	0
委託料	5,846	6,426	▲ 580
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	296	385	▲ 89
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	6,264	6,924	▲ 660

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	清掃事業費（粗大ごみの資源化事業）				対象事業区分	（２）指定型事業（②５億円以上）	
所管課	北区清掃事務所						
予算科目	款	項	目	大事業			
	環境費	清掃費	清掃費	清掃事業費			

◆事業概要（目的・内容等）

区内家庭及び小規模事業所から排出される一般廃棄物等を収集し、清掃工場等の中間処理施設に運搬して区民の快適な生活環境の確保を図る。また、廃棄物の減量・再利用の推進や指導、事業者・住民への指導・苦情処理等を行っている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

(単位：千円)

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	2,631,203	0	2,631,203	2,236,522	0	0	281,651	39,388	1,915,483	85%
令和6年度	2,564,547	0	2,564,547	2,253,708	0	0	281,812	36,391	1,935,505	88%
令和5年度	2,704,395	0	2,704,395	2,217,804	0	0	281,490	42,384	1,893,930	82%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	粗大ごみ回収量	t	2,689	2,500	2,699	2,531	2,617	2,617
	II	金属資源化量	t	538	370	540	404	441	441
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	358,606	332,849	322,789
	単位あたりコスト	143	132	123

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	10,359	6,664	6,304
	単位あたりコスト	28	16	14

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	A：拡充
現在、ごみの減量と資源化推進のため、粗大ごみから金属資源（小型家電を含む）を分別し、再資源化事業者へ売却している。なお、令和4年11月からは浮間清掃事業所において、粗大ごみの持込み事業を行っている。 区はホームページ等で、粗大ごみとして廃棄する前にリユースの検討を行うことを推奨しており、粗大ごみの収集量は減少傾向にある。それに伴い、金属資源化量も減少しているが、資源化率も18.2%（令和4年度）、16.9%（令和5年度）、16.0%（令和6年度）と年々低下している。 今後は、引き続き区民にごみの減量及び資源化に関する意識を根付かせるとともに、さらなるごみの資源化に取り組む必要があると考えられる。	経営改革プランでは、令和11年度までに粗大ごみの資源化率23%を達成することとしている。 現行の粗大ごみの資源化のさらなる推進を図るため、粗大ごみの金属資源化に加え、令和7年度末より試行的に粗大ごみに含まれている衣装ケース（硬質プラスチック）の資源化に着手し、令和8年度以降は、他の品目の資源化の検討も含め、本格的な資源化に取り組んでいく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算（単位：千円）					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
2,789,920	0	0	286,834	38,028	2,465,058

◆令和7年度当初予算（単位：千円）					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
2,631,203	0	0	288,838	36,486	2,305,879

◆比較（令和8年度－令和7年度）（単位：千円）					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
158,717	0	0	▲2,004	1,542	159,179

◆節別予算内訳（単位：千円）			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	71,007	62,243	8,764
報償費	1,169	1,169	0
需用費	118,318	97,858	20,460
役務費	1,652,183	1,587,943	64,240
委託料	933,961	865,160	68,801
使用料及び賃借料	4,514	4,045	469
工事請負費	4,298	5,283	▲985
備品購入費	384	3,832	▲3,448
負担金補助及び交付金	2,890	2,563	327
扶助費	0	0	0
その他	1,196	1,107	89
合計	2,789,920	2,631,203	158,717

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業				対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課	地域福祉課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	コミュニティソーシャルワーカー配置事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

行政の制度の狭間で支援が受けられない方や複合課題を抱えた世帯などを地域で支援していくため、関係機関と連携し、住民からの相談に対応しながら、住民主体の地域福祉活動を推進する関係者の調整を行う。

区は補助交付金を支出し、北区社会福祉協議会が事業を実施しており、東十条・神谷、桐ヶ丘、中里・田端の3つの地区に、コミュニティソーシャルワーカー（常勤職員）1名・アシスタントワーカー（非常勤職員）1名ずつを配置している。

活動は相談対応、地域活動・団体支援、事業・団体立ち上げ支援など多岐にわたるが、①個別支援・②地域支援に大別される。個別相談されたケースに対して地域の人やネットワークを活用して解決・支援にあたるため、①②は密接に関わっている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					（単位：千円）				
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）				
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
令和7年度	21,846	0	21,846	21,846	4,500	0	0	0	17,346
令和6年度	21,846	0	21,846	21,846	4,500	0	0	0	17,346
令和5年度	21,846	0	21,846	21,846	4,500	0	0	0	17,346

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	個別支援件数	件	562	600	633	562	759	633
	II	地域支援件数	件	3,435	3,400	2,962	3,435	1,294	2,962
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	10,923	10,923	10,923
	単位あたりコスト	18	19	17

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	10,923	10,923	10,923
	単位あたりコスト	3	3	4

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

平成27年にモデル事業として東十条・神谷地区にコミュニティソーシャルワーカーを配置した。その後、平成30年に桐ヶ丘、令和5年に田端・中里地区に追加で配置している。

東十条・神谷では高齢化対応、桐ヶ丘では高齢化に加えて外国籍区民対応など、地域によって課題は異なるが、ひきこもりや孤立に対する相談が多いことは共通しており、支援をする方もされる方も居場所となるような多様な地域コミュニティを作り上げ、住民が中心となって福祉課題を解決できる地域づくりを目標として、活動している。

今年度活動を視察した結果、地域団体の立ち上げや団体同士の交流を積極的にサポートしており、それによって新たな地域活動が誕生するなど、地域づくりに貢献している様子が認められた。団体からの信頼も厚い。

◆今後の方針（点検結果）

B：継続

コロナ禍以降、相談件数は増加している。

高齢化や集合住宅の建替え、社会インフラの変化などにより、これまでの地域コミュニティが機能しなくなったことで、支援を必要としている世帯が孤立する傾向がある。

コミュニティソーシャルワーカーは、行政支援が届かない住民の課題に対応し、行政または地域支援団体につないで解決を図るだけでなく、支援を通じて地域コミュニティを新たに開発し、行政や支援団体間をつなぐ地域づくりを行っている。

今後も同様の課題は増加していくと考えられることから、配置地域の拡大については、地域保健福祉計画の改定の中で検討を進めるとし、令和8年度予算は現状維持とする。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
21,846	4,500	0	0	0	17,346	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
21,846	4,500	0	0	0	17,346	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	21,846	21,846	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	21,846	21,846	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	受験生チャレンジ支援事業 (貸付件数の拡充)				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	地域福祉課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	受験生チャレンジ支援事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

平成23年度から、一定所得以下で受験期の子どもがいる世帯に、学習塾等受講料と高校・大学等受験料の資金貸付を行っている。
区では、北区社会福祉協議会に委託して相談・申請受付等を行っており、審査、資金貸付、債権管理等は、実施主体である東京都社会福祉協議会が行っている。
令和4年度からは収入基準額の見直し等が行われ、支援対象が拡大されたことから、令和5年度予算から貸付件数を拡充した。
また、令和7年度からは一部貸付金の上限見直し等が行われた。貸付資金の内容は以下のとおり。（※いずれも償還免除有）
①学習塾等の受講料 中学3年生、高校3年生ともに限度額300,000円（200,000円から増額）
②高校・大学等受験料（※回数及び1回当たりの限度額を撤廃） 高校：限度額27,400円 大学等：限度額120,000円（80,000円から増額）

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

(単位：千円)

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	12,766	0	12,766	9,500	0	9,500	0	0	0	74%
令和6年度	15,012	0	15,012	9,500	0	9,500	0	0	0	63%
令和5年度	14,870	0	14,870	9,500	0	9,500	0	0	0	64%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	貸付件数	件	500	250	600	210	600	268
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	9,500	9,500	9,500
	単位あたりコスト	38	45	35

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
貸付件数は、年度によりばらつきが見られるものの、全体としては横ばい傾向にあり、コロナ禍の収束後国内景気の回復基調が続く中においても、経済支援を必要としている世帯が一定数存在している。 本事業は、将来の自立に向けて意欲的に取り組む子どもたちが高校や大学への進学を目指し、受験への挑戦を支援することを目的としていることから、引き続き東京都社会福祉協議会、北区社会福祉協議会と連携し、継続していくことが望ましい。	今年度から東京都による貸付金額の増加や受験料貸付金の制限撤廃等の要件緩和の影響で希望者は増加していく見込みであるため、今後は制度利用対象者に広く認知してもらうことを目的とした広報の見直し及び拡大を検討していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
13,367	0	13,367	0	0	0	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
12,766	0	12,766	0	0	0	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
601	0	601	0	0	0	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	13,367	12,766	601	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	13,367	12,766	601	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		戦没者追悼の集い			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		地域福祉課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	戦没者慰霊経費		

◆事業概要（目的・内容等）

北区遺族連合会が主催、区が共催し、戦没者を慰霊する目的で、8月の平和祈念週間に合わせて「戦没者追悼の集い」を開催する。祈念週間初日に、つつじホールにて追悼の式典を執り行い、遺族会員・区議会議員・民生委員に招待状を送っている。一般区民の参列も受け付けている。当初は遺族連合会が主催していたが、平成13年度から区が共催する形式に変更した。区から各遺族会に補助金を支出しており、式典経費は補助金の中から、遺族会が等分に負担する。会員数が減少しており、追悼の集いへの出席者も減り続けている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	654	0	654	446	0	0	0	0	446	68%
令和6年度	654	0	654	440	0	0	0	0	440	67%
令和5年度	654	0	654	444	0	0	0	0	444	68%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	出席者数	人	50	48	60	54	75	60
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	446	440	444
	単位あたりコスト	9	8	7

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
平和祈念週間初日の行事として例年開催している。都内でも戦没者の追悼式を開催する自治体は減ってきており、新型コロナウイルスの感染拡大時期に活動を休止してしまった遺族会もある。出席者は平成27年には130名であったが、令和7年には48名と、10年で4割以上減っている。開催時期が猛暑の頃と重なり、国や都の追悼式も同じ時期に行われるため、高齢の遺族会役員からは、出席が負担となるという声もあがっている。	戦後80年を迎えたが、慰霊事業という性質上、遺族会員の減少をもって、事業の必要性が薄れてきたとは一概に言い難い。しかし近年、出席者が50名前後に減っていることは事実であり、遺族会と協議の結果、子どもを中心とする一般の区民の方に広く参加していただき、戦禍の記憶を風化させることなく次世代へ継承していくため、戦没者の追悼と平和を祈る献花台を設置する。会場もつつじホールから展示ホールに変更し、コスト削減を図る（会場費は総務課の平和祈念週間事業経費で負担している）。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
454	0	0	0	0	454	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
654	0	0	0	0	654	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 200	0	0	0	0	▲ 200	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	54	54	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	400	600	▲ 200	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	454	654	▲ 200	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	民生委員・児童委員事業				対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課	地域福祉課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員・児童委員費		

◆事業概要（目的・内容等）

民生委員・児童委員事業は、地域住民の生活福祉向上と児童の健全育成を目的とした活動である。それぞれ民生委員法、児童福祉法に基づいており、その身分は非常勤の地方公務員（特別職）と解されている。「地域住民の身近な相談相手」として、見守りや訪問、相談、調査を通じて、地域住民の様々な困りごとやニーズを把握し、必要に応じて専門機関へつなぐ役割を担う無報酬のボランティアである。戦後の社会不安や核家族化の進行による地域福祉の必要性を背景に、岡山県で大正6（1917）年に創設、北区では昭和29年2月1日に協議会が設立された。近年、都市部では民生委員のなり手確保が大きな課題となっているため、負担軽減や認知度の拡充が急務となっている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	54,814	0	54,814	47,688	0	34,956	0	0	12,732	87%
令和6年度	52,448	0	52,448	44,905	0	34,956	0	0	9,949	86%
令和5年度	52,349	0	52,349	45,384	0	35,237	0	0	10,147	87%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	決算見込み	当初目標	決算実績	当初目標	決算実績
活動指標	I	民生委員・児童委員現任数	人	323	286	323	287	323	290
	II	紙購入数	枚	50,000	30,000	50,000	30,000	50,000	30,000
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	47,664	44,881	45,360
	単位あたりコスト	167	156	156

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	24	24	24
	単位あたりコスト	0	0	0

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

今年度は3年に一度の改選の年であり、改選後の欠員数は48名となる。欠員の主な要因として、社会状況の変化によって働く高齢者や共働き世帯の増加、個人商店の減少など、日中に地域活動が可能な「適格者」がいないこと、町会・自治会の高齢化、民生委員活動の負担感への懸念から地域内で人材が見つからない現状がある。この状況から東京都では令和4年度に民生委員・児童委員の活動支援や負担軽減のためのデジタル化推進を掲げ、都内全委員にモバイルPCの貸与を行った。当時はコロナ禍の影響もあり、北区でもオンライン研修や通知の簡略化など一定の効果はあり、今年度からは活動記録のオンライン提出を実施している。業務のICT化により効果が見え始めたなか、機器の保守終了により11月をもって貸与機器が回収となり、今後は区独自でデジタル化を進めていくことが決定された。なお、会議では依然として紙資料の配布を行っているが、保管や処分に負担の声もあがっている。

◆今後の方針（点検結果）

A：拡充

膨大な情報管理、紙による書類提出といった負担を軽減するため、また若い世代の人材確保を図るためには民生委員活動のデジタル化は必須である。

デジタル化の推進にあたっては、より効率的・効果的な活動環境の整備や民生委員児童委員協議会の運営に向け、全委員を対象にアンケート調査を実施した。その結果、「デジタル機器はコンパクトで操作しやすいもの」「アプリケーションはインターネット上で資料の共有・保管ができ、操作や委員等間の連絡が簡単にできるもの」が求められおり、活動にご自身のスマートフォンを使用できる委員が多数を占めることから、個人のスマートフォンを活用し、新たにビジネスコミュニケーションツールを導入する。これにより、情報連携の円滑化を図るとともに、かねてより課題であったペーパーレス化の推進を図る。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
59,844	0	46,923	0	0	12,921	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
54,814	0	40,829	0	0	13,985	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
5,030	0	6,094	0	0	▲1,064	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	50,900	46,391	4,509	
需用費	1,870	3,643	▲1,773	
役務費	596	659	▲63	
委託料	836	119	717	
使用料及び賃借料	3,422	1,560	1,862	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	198	0	198	
負担金補助及び交付金	2,010	2,324	▲314	
扶助費	0	0	0	
その他	12	118	▲106	
合計	59,844	54,814	5,030	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		ひとり親家庭学び直し支援事業				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課		生活福祉課					
予算科目	款	項	目	大事業			
	福祉費	児童福祉費	母子福祉費	母子家庭等自立支援給付金事業費			

◆事業概要（目的・内容等）

ひとり親家庭の親及びひとり親家庭の児童が高卒認定試験の合格を目指すため民間事業者などが実施する対策講座の受講に要する費用の一部を給付金として支給することにより、ひとり親家庭の親の学び直し及びひとり親家庭の児童の進学率の向上を図る。

事業は平成29年に開始。令和5年には国が事業を拡充したことに伴い区も同様に事業内容の拡充（通学の場合の支給上限を15万円から30万円に拡充）を行った。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	300	0	300	300	225	0	0	0	75	100%
令和6年度	300	0	300	0	0	0	0	0	0	0%
令和5年度	300	0	300	0	0	0	0	0	0	0%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	給付金支給件数	件	1	1	1	0	1	0
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	300	0	0
	単位あたりコスト	300	-	-

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
平成29年の事業開始以降、支給件数は令和3年度の1件で、令和5年度の事業拡充後は現時点で支給件数0件である。 なお、令和元年時点で東京都公立中学校等卒業者の進学率は98%を超えているため、対象者は限られた数になると推測される。しかし、実際に利用に至った令和3年度の支給案件ではひとり親家庭の児童が対象講座を適正に修了し、高等学校卒業程度認定試験に合格している。	本事業は国庫補助金で3/4の補助をされており、国として推進しているものである。ひとり親家庭は経済的負担や時間的制約が多く、教育やキャリア形成において不平等な状況におかれることが少なくない。この事業はその格差を埋め、ひとり親家庭の親子が自立するための手段となるものである。この点も鑑み、利用者が少ないことから廃止を検討するのではなく、継続して事業の周知・実施に取り組む。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
300	225	0	0	0	75	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
300	225	0	0	0	75	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	300	300	0	
その他	0	0	0	
合計	300	300	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		高齢者ヘルシー入浴事業 (負担割合の変更)			対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課		長寿支援課				
予算科目	款	項	目	大 事 業		
	福祉費	高齢者福祉費	高齢者福祉事業費	高齢者ヘルシー入浴事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

70歳以上の区民（要介護度4、5を除く。）を対象に、社会参加の促進や健康の増進を図るため、区内の公衆浴場及び荒川区内の一部の指定公衆浴場で利用できる入浴補助券を年間24枚交付する。
令和5年度から、入浴補助券の負担割合を変更し、北区浴場組合の負担をなくし区負担に変更している（令和5年度時点：区350円、浴場組合50円→区400円、浴場組合0円）。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

（単位：千円）

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	87,099	0	87,099	82,254	0	0	0	0	82,254	94%
令和6年度	88,733	△ 6,000	82,733	77,670	0	0	0	0	77,670	94%
令和5年度	83,830	0	83,830	76,956	0	0	0	0	76,956	92%

◆事業実施状況

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	交付者数	人	12,089	11,583	12,238	11,448	12,054	11,141
	II	利用枚数	枚	186,558	176,517	204,138	170,807	202,519	177,417
	III								

（単位：千円）

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	3,234	2,959	2,384
	単位あたりコスト	0.28	0.26	0.21

（単位：千円）

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	79,020	74,710	74,573
	単位あたりコスト	0.45	0.44	0.42

（単位：千円）

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析

入浴補助券の交付者数は、直近で対象者の約18%となっている。活動指標について、当初目標に対し決算実績は約9割であり、概ね達成されている。交付された入浴補助券の平均利用枚数は16枚程度、交付者における平均利用率は約65%となっており、高齢者の社会参加の促進や健康増進に一定程度寄与していると考えられる。

単位あたりコストⅠは主に入浴補助券の冊子印刷やチラシやポスターの印刷費、案内はがきの郵送代等であり、印刷コストの上昇や郵便料金値上げにより、増加傾向にある。また、単位あたりコストⅡは入浴補助券利用入浴委託料であり、近年の傾向として、毎年夏頃に入浴料金の統制額が引き上げられることにより委託料の金額が改定されるため、こちらも増加傾向となっている。

本事業は、区民は毎年度窓口で紙の入浴補助券を交換する必要があり、各浴場及び北区浴場組合は利用された入浴補助券の集計・報告作業が負担となっている。また、入浴補助券交付事務は紙台帳等を用いて運用しているため、紙管理による煩雑さが課題となっている。そのため、令和9年度に向け入浴券事業をデジタル化し、区民や事業者の利便性を高めることにより交付率や利用率の増加に繋げるとともに、事務の効率化を図る。

◆今後の方針（点検結果）

A：拡充

北区経営改革プラン2024を踏まえ、高齢者ヘルシー入浴券事業をデジタル化し、区民や事業者の利便性を高めるとともに、事務の効率化を図る。令和8年度当初予算にデジタル化に係るシステム構築委託料等を新たに計上し、令和8年度システム構築、令和9年度運用開始を目指す。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算

（単位：千円）

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
103,083	0	9,778	0	0	93,305

◆令和7年度当初予算

（単位：千円）

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
87,099	0	0	0	0	87,099

◆比較（令和8年度－令和7年度）

（単位：千円）

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
15,984	0	9,778	0	0	6,206

◆節別予算内訳

（単位：千円）

節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	1,692	1,094	598
役務費	2,176	1,646	530
委託料	99,137	84,359	14,778
使用料及び賃借料	78	0	78
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	103,083	87,099	15,984

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	重度障害者等の就労及び修学に伴う福祉サービス費の補助				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	障害福祉課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	障害者福祉費	障害者福祉事業費	障害者就労支援事業費		

◆事業概要 (目的・内容等)

重度障害者の通勤・大学通学支援、職場や大学等における支援を行う。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位: 千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	26,838	△ 12,000	14,838	13,605	3,975	1,943	0	0	7,687	92%
令和6年度	27,013	△ 17,638	9,375	9,368	2,737	1,338	0	0	5,293	100%
令和5年度	12,489	△ 9,522	2,967	2,087	617	303	0	0	1,167	70%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	重度障害者等の就労：支給決定者数	人	3	4	4	4	2	2
	II	重度障害者等の修学：支給決定者数	人	2	2	2	2	1	1
	III								

(単位: 千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	11,560	8,862	2,080
	単位あたりコスト	2,890	2,216	1,040

(単位: 千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額	2,045	506	7
	単位あたりコスト	1,023	253	7

(単位: 千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B: 継続
令和5年度に開始した事業であり、単位あたりコストが毎年度増となっている。1人あたりの利用実績が伸びていると考えられ、対象者数は少ないがニーズのある事業であると考えられる。	重度障害を持つ方の就労や修学を引き続き支援するため、継続とする。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
16,926	8,462	4,231	0	0	4,233

◆令和7年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
26,838	13,419	6,709	0	0	6,710

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲ 9,912	▲ 4,957	▲ 2,478	0	0	▲ 2,477

◆節別予算内訳 (単位: 千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	16,926	26,838	▲ 9,912
その他	0	0	0
合計	16,926	26,838	▲ 9,912

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	福祉タクシー事業（補助額の拡充3,500円→4,000円）				対象事業区分	（2）指定型事業（①開始3年目）	
所管課	障害福祉課						
予算科目	款	項	目	大事業			
	福祉費	障害者福祉費	障害者福祉事業費	福祉タクシー事業費			

◆事業概要（目的・内容等）

在宅の心身障害者（下肢体幹機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1～3級、愛の手帳1・2度）がタクシーを利用する場合に、その乗車料金の一部を助成する。
令和4年11月のタクシー運賃値上げに伴い、支給月額を3,500円から4,000円に増額した。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	163,269	△ 5,000	158,269	157,241	0	0	0	0	157,241	99%
令和6年度	160,713	△ 10,000	150,713	142,797	0	0	0	0	142,797	95%
令和5年度	186,464	△ 25,000	161,464	149,402	0	0	0	0	149,402	93%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	利用者数（金額/1人当たり上限額）	人	3,197	3,093	3,143	2,791	3,593	2,868
	II								
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	157,241	142,797	149,402
	単位あたりコスト	51	51	52

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	A：拡充
単位あたりコストは、ほぼ横ばいとなっている。対象者数が多いため、事務経費の増があっても、単位あたりコストへの影響は軽微である。経費の大半は役務費（タクシー乗車料金の助成分）である。 利用実績は令和6年度は微減となったものの、令和7年度見込みは伸びており、ニーズの高い事業である。	引き続き、在宅の心身障害者の外出を支援するため、事業を継続するとともに、利用者ニーズをより満たすため、精神障害1級を対象に加える。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
166,749	0	0	0	0	166,749	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
163,269	0	0	0	0	163,269	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
3,480	0	0	0	0	3,480	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	147	152	▲ 5	
役務費	163,643	160,349	3,294	
委託料	2,959	2,768	191	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	166,749	163,269	3,480	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		介護サービス事業者研修の拡充				対象事業区分		(2) 指定型事業 (①開始3年目)	
所管課		介護保険課							
予算科目	款	項	目	大事業					
	福祉費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	介護人材育成事業費					

◆事業概要（目的・内容等）

区内の介護サービス事業所を対象に、介護職員の資質の向上を目的とした研修を実施。
令和5年度から専門的知識のある業者に委託することで、介護サービスの質向上、適正な事業所運営に向けた研修の拡充を図り、令和6年度から、類似事業を一本化することで、業務の効率化を推進した。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,971	0	1,971	1,210	0	908	0	0	302	61%
令和6年度	2,954	0	2,954	1,480	0	1,110	0	0	370	50%
令和5年度	1,072	0	1,072	1,010	389	195	0	233	193	94%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	研修実施回数	回	9	9	9	9	5	5
	II	研修受講者数	人	1,080	1,080	1,080	914	680	615
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,210	1,480	1,010
	単位あたりコスト	134	164	202

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	1,210	1,480	1,010
	単位あたりコスト	1	2	2

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
令和5年度は介護保険会計にて実施していたが、令和6年度から、別の予算科目で行われていた研修と一体化させ、一般会計に移行したため、財源内訳に変動があった。 令和5年度は、令和4年度まで区の職員が行っていた研修テーマや講師の選定を専門的知識のある業者に委託することで、介護サービス事業所の実態に応じた研修テーマの提案や、これに適した多彩な講師の選定が行えた。 令和6年度は前年同様、実態に応じた研修テーマの提案や、これに適した多彩な講師の選定が行えたことに加え、類似事業を一本化したことで、業務の効率化を図ることができた。なお、令和5年度と比較すると、1回の研修における受講者数が若干減っているが、研修テーマによる変動もあるため、受講者数から今後の動向を図ることは難しいと考える。 以上のことから、介護サービス事業者の資質の向上を図り、人材の育成や定着を支援する研修の実施が可能となっている。	令和8年度は別事業として行われていた研修を集約し、実施回数を拡大する。 コストのほとんどが研修業務委託料であり、実践的なコストの削減は難しいため、研修受講者を広く増やす工夫を行う。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
4,170	0	3,128	0	0	1,042	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,971	0	1,478	0	0	493	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,199	0	1,650	0	0	549	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	4,113	1,914	2,199	
使用料及び賃借料	57	57	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	4,170	1,971	2,199	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		脳の健康維持プログラム				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始 3 年目)	
所管課		障害者福祉センター						
予算科目	款	項	目	大事業				
	福祉費	障害者福祉費	障害者福祉事業費	高次脳機能障害訓練事業費				

◆事業概要 (目的・内容等)
高次脳機能障害のある方は、記憶障害や注意障害等の認知障害があり、症状も個々に違いため、生活習慣改善やそのための行動変容について、地域で個別に支援をする必要がある。令和5年度から、高次脳機能障害訓練の中で、管理栄養士・運動指導員・歯科衛生士による講座をセットで年2回開催しており、高次脳機能障害訓練利用者及びご家族の生活習慣改善と健康意識の向上を支援し再発予防を図ることを目的としている。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)	(単位：千円)									
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	140	0	140	126	0	95	0	0	32	90%
令和6年度	95	0	95	95	0	71	0	0	24	100%
令和5年度	111	0	111	111	0	83	0	0	28	100%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	歯科衛生士によるプログラム参加人数	人	10	10	10	8	22	21
	II	管理栄養士によるプログラム参加人数	人	10	6	10	7	22	16
	III	運動指導員等によるプログラム参加人数	人	10	8	10	10	33	24

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	32	32	32
	単位あたりコスト	3	4	2

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	62	31	32
	単位あたりコスト	10	4	2

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	32	32	32
	単位あたりコスト	4	3	1

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B：継続
本事業は東京都区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金の対象であり、都3/4補助金を活用している。プログラムをとおし、生活習慣の改善や健康意識の向上など利用者への効果が見られている。発症後10年のうちに4割は再発するといわれる高次脳機能障害の原因疾患の一つである脳卒中は、開始した令和5年度以降、再発者はいない状況にある。また、健康の保持増進や介護・フレイル・熱中症や感染症等の予防や健康管理に大切なタイムリーで障害特性に応じた話題が身近な場所で楽しく受講できると参加者からの評価も高い。障害があっても地域で生活する上ですぐに活用できる様々な視点から展開され、訓練生やご家族の今後の生活にプラスの効果をもたらし、健康維持につながっている。区長の150の施策の140に該当している体操講座は、東京都障害者総合スポーツセンターから講師を招き実施した結果、日々の高次脳機能障害訓練の中で障害者スポーツを実施できるようになり、目的の一つを達成した。 一方、人件費や食料費の高騰に伴い、単位当たりのコストが増えているが、以上のような利点を踏まえ、引き続き広く周知を行い、必要な方への利用につなげ、参加者を増やす努力を進めていく。	令和8年4月から「高次脳機能障害者支援法」が施行される。 当プログラムは区長の150の政策の一つでもあり、令和7年度10月から開始する機能訓練対象者の年齢引き下げも見据え、令和8年度はさらに効果的な手法（講師や手段の見直し等）を再検討しながら、事業を継続する。また、当訓練修了生やご家族の参加についても積極的に働きかけを行い、ピアサポート体制を構築していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
140	0	105	0	0	35

◆令和7年度当初予算

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
140	0	105	0	0	35

◆比較（令和8年度－令和7年度）

(単位：千円)

当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0

◆節別予算内訳	(単位：千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	127	127	0	
需用費	13	13	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	140	140	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	がん検診の共通受診券化				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	健康政策課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	衛生費	公衆衛生費	成人保健費	がん検診費		

◆事業概要 (目的・内容等)

がんを早期発見し、がん死亡を減少させることを目的に、がん検診を実施しているが、北区のがん検診は23区中低位にあり、受診率向上が課題となっている。

がん検診は北区医師会に委託し、個別医療機関において、子宮がん検診、胃がん検診、乳がん検診、大腸がん検診・肺がん検診 (特定健診、後期高齢者健診等と同時に実施) 及び胃がんハイリスク検診を実施。また、検診機関へ委託し、検診機関または検診車 (王子健康支援センターもしくは赤羽健康支援センターに派遣) において、子宮がん検診 (検診機関のみ)、胃がん検診 (X線のみ)、大腸がん検診及び肺がん検診を実施している。

R5年度以降、がん検診毎に作成していた受診券を一本化し、5種類のがん検診チケットを一枚にまとめた共通受診券に変更。当該年度に対象・対象外のがん検診が一目でわかるようになっている。

原則申込制は維持しているが、受診率の向上に向け勧奨を拡大している。受診券を共通化したことで、1件で最大5つのがん検診の勧奨を可能にした。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)					(単位: 千円)				
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)				
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
令和7年度	25,901	0	25,901	25,901	4,365	0	0	0	21,536
令和6年度	21,742	0	21,742	20,545	4,336	0	0	0	16,209
令和5年度	18,456	0	18,456	15,912	3,148	0	0	0	12,764

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	I	がん検診受診チケットの発送件数		当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	II		件	95,000	93,000	95,000	92,148	70,000	67,904
	III								

(単位: 千円)				
単位あたりコスト I	項目		令和7年度	令和6年度
	活動指標 I に係るコスト総額		25,901	20,545
	単位あたりコスト		0.28	0.22

(単位: 千円)				
単位あたりコスト II	項目		令和7年度	令和6年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位: 千円)				
単位あたりコスト III	項目		令和7年度	令和6年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B: 継続
○令和6年度から、若年女性の受診率向上を図るため、これまで「25~40代の5歳ごと女性」を対象として送付していた勧奨チケットを「20~40代の2歳ごと女性」を対象とし、送付間隔を5年から2年ごとに短縮。	○がん検診の受診率向上には、複数の検診を同時に受診できる環境の整備など、幅広い受診機会の創出として、事業運用の検討も併せて行っていく必要がある。	
○発送件数の増加等から、本件の予算は増加傾向にあるが、がん検診の受診率平均は令和5年度は12.7%。令和6年度は14.4%となっており、チケット一本化及び受診勧奨強化の効果が一定程度確認できる。	○このため、国や都の動向も踏まえながら事業運用の検討を行うとともに、本件による受診勧奨強化 (チケット一本化) を継続的に実施していくことが重要と考える。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位: 千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
25,754	4,339	0	0	0	21,415

◆令和7年度当初予算	(単位: 千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
25,901	4,365	0	0	0	21,536

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度)	(単位: 千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲ 147	▲ 26	0	0	0	▲ 121

◆節別予算内訳	(単位: 千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	1,611	1,719	▲ 108
役務費	16,754	16,427	327
委託料	7,389	7,755	▲ 366
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	25,754	25,901	▲ 147

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	口腔機能維持向上健診の対象拡充				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	健康政策課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	衛生費	公衆衛生費	成人保健費	区民健康診査費		

◆事業概要（目的・内容等）

歯・歯肉の状態や口腔内の衛生状態に問題がある高齢者や、口腔機能の低下の恐れがある高齢者をスクリーニングし、詳しい検査や治療につなげることで、口腔機能の維持・向上、全身疾患の予防等を実現することを目的に「口腔機能維持向上健診」（咀嚼機能検査や飲み込み機能検査等）を令和4年度まで実施してきた。（対象は75歳から85歳までの奇数年齢及び80歳の区民。対象者へ区から受診券を発送）

令和5年度は、75歳から85歳までの区民に対して原則2年ごとに実施していた口腔機能維持向上健診の年齢上限を撤廃（対象を拡充）。30歳以上75歳未満の区民を対象として5年ごとに実施している歯科健診（歯周病検診）と併せ、生涯にわたり歯科健診を実施することにより、健康寿命の延伸を図る。（歯周病検診は令和6年度に対象を20歳以上へ拡充）

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					（単位：千円）					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	43,961	0	43,961	43,961	0	0	0	23,630	20,331	100%
令和6年度	39,567	△141	39,426	36,064	0	0	0	9,596	26,468	91%
令和5年度	39,963	△163	39,800	34,791	0	0	0	8,942	25,849	87%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	受診券発送件数	件	32,200	32,200	32,900	31,331	33,400	30,735
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	4,313	2,942	3,024
	単位あたりコスト	0.134	0.094	0.098

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
○令和5年度から対象を拡充したことにより、受診者数も増加 ・令和4年度：約4,500件 ・令和5・6年度：約5,000件 ○本健診の主旨（詳しい検査や治療等につなげ、口腔機能の維持・向上、全身疾患の予防等を実現）から、一定程度の効果が得られていると認識している。	○通常のイベントの実施等とは異なり、安心・安定かつ継続的な事業の実施が区民の定期健診の機会を創出し、全身疾患の予防・健康寿命の延伸へと寄与するため、今後も事業を継続していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
42,488	0	0	0	22,220	20,268	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
43,961	0	0	0	23,630	20,331	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲1,473	0	0	0	▲1,410	▲63	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	96	67	29	
役務費	2,695	2,614	81	
委託料	39,697	41,280	▲1,583	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	42,488	43,961	▲1,473	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	初回産科受診料助成事業				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	保健サービス課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	衛生費	公衆衛生費	母子保健費	出産・子育て応援事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	500	0	500	172	86	43	0	0	43	34%
令和6年度	1,000	0	1,000	229	115	57	0	0	57	23%
令和5年度	3,000	0	3,000	119	60	0	0	0	60	4%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	交付数	件	50	21	100	29	300	14
	II								
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	172	229	119
	単位あたりコスト	8	8	9

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）
妊産婦支援の一環として令和5年度に事業を開始。 低所得者を対象に、機会を捉えて当該制度を紹介することで、適切な広報を行っており、経済的支援として一定の効果をあげることができている。	B：継続 低所得者が産科受診をためらうことがないよう、引き続き当該制度を継続するとともに、必要な区民に情報をもれなく行き届くよう広報活動を進めていく。

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
500	250	125	0	0	125	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
500	250	125	0	0	125	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	500	500	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	500	500	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	多胎児家庭移動経費支援事業				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	保健サービス課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	衛生費	公衆衛生費	母子保健費	乳幼児保健相談事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

通常よりも移動負荷の高い多胎児を抱える家庭が、健診等の母子保健事業を利用する際のタクシー利用料の一部を助成することで、当該世帯の負担を軽減する。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					(単位：千円)					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	2,640	0	2,640	2,592	0	2,592	0	0	0	98%
令和6年度	2,640	0	2,640	2,571	0	2,571	0	0	0	97%
令和5年度	2,400	0	2,400	2,392	0	2,392	0	0	0	100%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	交付数	件	110	100	110	100	100	86
	II								
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	2,592	2,571	2,392
	単位あたりコスト	26	26	28

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
多胎世帯の支援の一環として令和5年度に事業を開始。 妊婦面接時等に、多胎妊婦に対しては必ず当該制度を紹介することで、必要な区民に適切な広報を行っている。事業の利用により、移動負荷の高い多胎世帯の母子保健事業参加を促進することができている。	多胎世帯は通常よりも移動負荷が高いため、当該事業を利用することで有用な事業に参画できるよう、引き続き当該制度を継続するとともに、必要な区民に情報がもれなく行き届くよう広報活動を進めていく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
2,640	0	2,640	0	0	0

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
2,640	0	2,640	0	0	0

◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0

◆節別予算内訳	(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	2,640	2,640	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,640	2,640	0

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	多胎妊婦健康診査料助成				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	保健サービス課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	衛生費	公衆衛生費	母子保健費	妊産婦健康診査費		

◆事業概要（目的・内容等）

単胎妊娠よりも頻回の健診受診が推奨される多胎妊婦に対して、通常の健診受診助成に上乗せて費用を助成することで負担軽減を図る。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	129	0	129	10	5	2	0	0	3	8%
令和6年度	127	0	127	10	5	2	0	0	3	8%
令和5年度	127	0	127	10	5	2	0	0	3	8%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	利用件数	件	25	1	25	1	25	1
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	10	10	10
	単位あたりコスト	10	10	10

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
多胎世帯の支援の一環として令和5年度に事業を開始。 妊婦面接時等に、多胎妊婦に対しては必ず当該制度を紹介することで、必要な区民に適切な広報を行っている。健診回数が多くなりやすい多胎世帯への経済的支援として一定の効果をあげることができている。	多胎妊婦が通常よりも頻回の受診をすることは医療的管理上必要なものであるため、引き続き当該制度を継続するとともに、必要な区民に情報がもれなく行き届くよう広報活動を進めていく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
80	40	20	0	0	20

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
129	65	32	0	0	32

◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲49	▲25	▲12	0	0	▲12

◆節別予算内訳	(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	80	129	▲49
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	80	129	▲49

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	予防接種費				対象事業区分	(2) 指定型事業 (② 5 億円以上)
所管課	保健予防課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	衛生費	公衆衛生費	感染症対策費	予防接種費		

◆事業概要（目的・内容等）

予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他の任意予防接種への助成を実施することにより、感染症のまん延を防止及び予防接種を受ける際の区民の費用負担を軽減することにより、区民の健康増進を図る。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	2,269,698		2,269,698	2,156,213	6,438	82,381	6	130,638	1,936,750	95%
令和6年度	1,741,249	463,889	2,205,138	2,078,350	328,638	180,070	6	109,269	1,460,367	94%
令和5年度	1,505,713	△ 11,950	1,493,763	1,434,210	16,418	121,154	8	74,449	1,222,181	96%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	定期予防接種被接種者数	回	172,372	163,754	176,480	158,337	151,380	137,422
	II	任意予防接種被接種者数	回	43,803	41,613	48,926	36,140	10,271	12,655
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,939,743	1,845,574	1,250,238
	単位あたりコスト	12	12	9

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	201,401	140,640	115,832
	単位あたりコスト	5	4	9

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
法令や都の補助事業に基づき実施している事業であるが、法令に基づく方法及び都の補助事業において想定されている方法で実施しているため、十分な効果をあげることが出来ていると考えられる。	今後は予防接種事業のデジタル化が予定されているため、事業実施については更なる効率化及び利便性の向上が図られる予定である。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,280,742	6,056	72,638	6	130,878	2,071,164	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,269,698	6,438	82,381	6	130,638	2,050,235	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
11,044	▲ 382	▲ 9,743	0	240	20,929	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	6,461	6,261	200	
報償費	222	222	0	
需用費	8,573	8,021	552	
役務費	18,719	18,313	406	
委託料	2,194,788	2,194,836	▲ 48	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	20,918	23,487	▲ 2,569	
扶助費	31,061	18,558	12,503	
その他	0	0	0	
合計	2,280,742	2,269,698	11,044	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	幼稚園一時預かり事業（幼稚園）				対象事業区分	（２）指定型事業（①開始３年目）	
所管課	子ども未来課						
予算科目	款	項	目	大事業			
	教育費	幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費			

◆事業概要（目的・内容等）

幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対して、運営に要する費用の一部について補助を行うことにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童に対して、適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	11,087	11,109	22,196	22,196	7,398	7,398	0	0	7,400	100%
令和6年度	752	3,103	3,855	3,855	1,285	1,285	0	0	1,285	100%
令和5年度	210	5,301	5,511	5,511	1,837	1,837	0	0	1,837	100%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	年間延べ利用園児数	人	11,813	23,660	1,254	3,256	300	2,363
	II	新規開設園数	園	1	2	0	0	1	1
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	14,196	3,855	1,511
	単位あたりコスト	0.60	1.18	0.64

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	8,000	0	4,000
	単位あたりコスト	4,000	-	4,000

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
子ども・子育て支援交付金の一事業であり、国1/3・都1/3の補助が出る。 社会的要請による預かり保育体制の強化に伴い当該事業を受託するケースが増えており、令和5年度以降急速に需要が高まっている。7年度からは区内施設として初めて2園（いなり、榎の木）が受託し、8年度以降も当面の間この流れは変わらないと見ている。	実績及び相談件数ベースで運営費及び開設準備経費を措置する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
78,123	26,041	26,041	0	0	26,041

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
11,087	3,695	3,695	0	0	3,697

◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
67,036	22,346	22,346	0	0	22,344

◆節別予算内訳	(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	78,123	11,087	67,036
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	78,123	11,087	67,036

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	幼稚園一時預かり事業（認定こども園）				対象事業区分	（２）指定型事業（①開始３年目）	
所管課	子ども未来課						
予算科目	款	項	目	大事業			
	教育費	認定こども園費	私立認定こども園費	私立認定こども園補助事業費			

◆事業概要（目的・内容等）

幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対して、運営に要する費用の一部について補助を行うことにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童に対して、適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	6,230	1,659	7,889	7,889	2,629	2,629	0	0	2,631	100%
令和6年度	4,650	0	4,650	4,479	1,493	1,493	0	0	1,493	96%
令和5年度	865	0	865	709	236	236	0	0	237	82%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	年間延べ利用園児数	人	3,717	6,483	7,751	5,724	800	1,512
	II	新規開設園数	園	1	1	0	0	0	0
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	3,889	4,479	709
	単位あたりコスト	0.60	0.78	0.47

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	4,000	0	0
	単位あたりコスト	4,000	-	-

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
子ども・子育て支援交付金の一事業であり、国1/3・都1/3の補助が出る。 子ども・子育て新制度に移行した施設は原則、本事業を委託することとされている。幼稚園から認定こども園への移行に伴い、令和6年度に1園、7年度に1園がスタートした。当面の間は1年に0～1園のペースで受託施設が増えることが予想される。	実績及び相談件数ベースで運営費及び開設準備経費を措置する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
5,586	1,862	1,862	0	0	1,862	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
6,230	2,076	2,076	0	0	2,078	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 644	▲ 214	▲ 214	0	0	▲ 216	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	5,586	6,230	▲ 644	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	5,586	6,230	▲ 644	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	ひとり親家庭養育費確保支援事業				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	子ども未来課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	児童福祉費	児童福祉総務費	子どもの未来応援事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

養育費の取決めを行うひとり親に対し、予算の範囲内において、公正証書の作成費用、養育費立替保証に係る契約を締結する際の初回保証料及び裁判外紛争解決手続（ADR）を利用する際の費用の補助を行うことにより、ひとり親家庭で育つ子どもの生活を守り、健やかな成長を実現するとともに、ひとり親家庭の生活の安定を図ることを目的とする。開始日は令和4年7月20日。令和2年に東京都の養育費確保についての補助金が発足し、それを受け北区議会から導入の要望があったため制度を開始した。公正証書の作成費用及び養育費立替保証に係る契約を締結する際の初回保証料については5万円、裁判外紛争解決手続（ADR）を利用する際の費用の補助については3万円を上限に補助している。区民への周知については、北区ニュースや北区公式ホームページ、子育てガイドブック、ひとり親応援ガイドブック等への掲載、ひとり親家庭等相談窓口（そらまめ相談室）にて情報提供することで周知を図っている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					（単位：千円）				
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）				
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
令和7年度	1,130	0	1,130	507	253	126	0	0	128
令和6年度	630	0	630	277	138	69	0	0	70
令和5年度	1,130	0	1,130	282	140	70	0	0	72

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	公正証書の作成費用の補助	人	20	21	10	15	20	13
	II	養育費立替保証に係る契約を締結する際の初回保証料の補助	人	2	2	2	0	2	1
	III	裁判外紛争解決手続（ADR）を利用する際の費用の補助	人	1	1	1	0	1	0

		（単位：千円）		
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	446	277	262
	単位あたりコスト	21	18	20

		（単位：千円）		
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	41	0	20
	単位あたりコスト	21	-	20

		（単位：千円）		
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	20	0	0
	単位あたりコスト	20	-	-

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
事業開始から丸3年が経ち、申請件数も徐々に増え、事業の認知度が上がってきていると実感している。令和7年7月末時点で子ども一人当たり支払われる養育費を計算すると平均約525万円となり、総コスト29,000円でこの金額を確保できることを考えると、費用対効果は高いと考える。これまでは申請書類を窓口に来所し提出する必要があったが、7年度途中から電子化する予定であり、申請者の負担軽減につながると考えている。裁判外紛争解決手続（ADR）を利用する際の費用の補助についてはこれまで1度も申請がなく、周知方法等の見直しが必要である。	今後も補助を必要とする区民に情報が届くように、ひとり親家庭等相談室のそらまめ相談室と連携しながら、事業周知に努める。 なお、令和8年度に養育費等に関連する民法改正を控えており、公正証書やADRの利用について需要増が予想されるため、その影響を注視しながら事業を推進する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算					(単位：千円)	
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,380	690	345	0	0	345	

◆令和7年度当初予算				(単位：千円)	
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,130	565	283	0	0	283

◆比較（令和8年度－令和7年度）					（単位：千円）
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
250	125	63	0	0	63

◆節別予算内訳		(単位：千円)	
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※			0
報償費			0
需用費			0
役務費			0
委託料			0
使用料及び賃借料			0
工事請負費			0
備品購入費			0
負担金補助及び交付金	1,380	1,130	250
扶助費			0
その他			0
合計	1,380	1,130	250

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	放課後子ども総合プラン事業の管理運営				対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課	子どもわくわく課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	児童福祉費	子育て支援費	放課後子ども総合プラン事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

「放課後子ども総合プラン事業」は、小学校を会場として、子どもたちに安全で安心な活動拠点（居場所）を提供することを目的に、「放課後子ども教室」、「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」などの放課後対策事業を一体的に実施している。

放課後や土曜日、さらには長期休業期間には、自由遊びや勉強、スポーツ、地域住民との交流を通じて、多くの大人や他学年の児童と触れあうことで、子どもたちの社会性や協調性の育成を図る取組（一般登録）を実施している。また、令和6年度から、一般登録時間の前後である早朝や夕方には、保護者が就労などで不在となる家庭の児童に、安全で安心な居場所を提供することを目的とした「一般登録早朝・夕方利用」を実施している。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,058,936	0	1,058,936	1,005,205	0	95,982	16,116	0	893,107	95%
令和6年度	930,401	0	930,401	886,502	0	97,095	33,696	0	755,711	95%
令和5年度	1,033,206	0	1,033,206	981,687	0	97,053	0	0	884,634	95%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	北区立小学校数	校	33	33	33	33	34	34
	II	北区立小学校全生徒数（各年度5.1時点）	人	14,480	13,738	14,298	13,356	13,981	12,592
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,005,205	886,502	981,687
	単位あたりコスト	30,461	26,864	28,873

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	1,005,205	886,502	981,687
	単位あたりコスト	73	66	78

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
放課後子ども総合プラン事業は、直営と委託による管理運営を行っている。本事業費の大部分を占めるのは人件費であり、直営では約40名の会計年度任用職員が本事業に従事している。また、委託事業者への委託料については、本事業は北区公契約条例の適用を受けるため、労働報酬下限額の単価増加が人件費の増加要因となっている。その結果、北区立小学校数や北区立小学校全生徒数を基準とした単位当たりのコストが年々増加している。	本事業は、放課後の子どもたちに居場所を提供し、児童の健全な育成を図るため、社会的意義を持つ必要不可欠な事業である。当該事業の適正な執行を確保するため、引き続き所管課にて委託事業者に対して、書面検査及び現地調査等のモニタリングを行い、必要に応じて指導を行う。委託事業者の管理運営にかかる経費については、決算額の詳細な分析を行い、委託料の適正な設定を目指していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,099,401	0	98,261	14,971	0	986,169	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,058,110	0	95,982	16,116	0	946,012	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
41,291	0	2,279	▲1,145	0	40,157	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	103,498	101,030	2,468	
需用費	8,466	6,551	1,915	
役務費	17,341	15,582	1,759	
委託料	910,416	854,299	56,117	
使用料及び賃借料	56,777	74,544	▲17,767	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	2,783	5,984	▲3,201	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	120	120	0	
合計	1,099,401	1,058,110	41,291	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	学童クラブの管理運営				対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課	子どもわくわく課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	児童福祉費	子育て支援費	留守家庭児童対策費		

◆事業概要（目的・内容等）

児童福祉法で放課後児童健全育成事業として位置づけられ、北区立小学校に在学する児童、区内に居住し北区立以外の小学校に在学する児童で、保護者が就労等のために留守になる家庭の児童の安全を図るとともに、異年齢集団の良さを活かした健全な遊び、基本的な生活習慣を身につけることを目的に設置している。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,397,087	0	1,397,087	1,397,087	172,587	172,587	295,630	0	756,283	100%
令和6年度	1,145,307	0	1,145,307	1,095,754	170,227	170,227	213,350	0	541,950	96%
令和5年度	1,025,783	0	1,025,783	979,285	176,649	176,649	185,757	0	440,230	95%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	学童クラブ利用人数	人	4,150	3,642	4,000	3,270	3,845	3,134
	II	学童クラブ数	クラブ	96	96	94	94	88	88
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,397,087	1,095,754	979,285
	単位あたりコスト	384	335	312

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	1,397,087	1,095,754	979,285
	単位あたりコスト	14,553	11,657	11,128

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
学童クラブは、直営と委託による管理運営を行っている。本事業費の大部分を占めるのは人件費であり、直営では約70名の会計年度任用職員が本事業に従事している。また、委託事業者への委託料については、本事業は北区公契約条例の適用を受けるため、労働報酬下限額の単価増加が人件費の増加要因となっている。その結果、学童クラブの利用人数や学童クラブ数を基準とした単位当たりのコストが年々増加している。 学童クラブ利用人数も増加傾向にあり、学童クラブ数も増加している。	本事業は、放課後の子どもたちに居場所を提供し、児童の健全な育成を図るため、社会的意義を持つ必要不可欠な事業である。当該事業の適正な執行を確保するため、引き続き所管課にて委託事業者に対して、書面検査及び現地調査等のモニタリングを行い、必要に応じて指導を行う。委託事業者の管理運営にかかる経費については、国が定める人員配置基準を遵守しつつ、決算額の詳細な分析を行い、適正な委託料の設定を目指していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,466,374	189,653	198,842	297,177	0	780,702	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,397,087	172,587	172,587	295,630	0	756,283	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
69,287	17,066	26,255	1,547	0	24,419	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	29,410	28,750	660	
役務費	9,090	8,122	968	
委託料	1,382,928	1,311,691	71,237	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	2,717	▲ 2,717	
負担金補助及び交付金	44,400	45,495	▲ 1,095	
扶助費	0	0	0	
その他	546	312	234	
合計	1,466,374	1,397,087	69,287	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）				対象事業区分	（２）指定型事業（①開始３年目）	
所管課		保育課						
予算科目	款	項	目	大事業				
	福祉費	児童福祉費	児童福祉総務費	ベビーシッター利用支援事業費				

◆事業概要（目的・内容等）

本事業は、待機児童の保護者若しくは育児休業を1年間取得した後復職する保護者に対し、お子さんが保育所等（認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業をいう。以下同じ。）へ入所するまでの間、東京都が認定したベビーシッター事業者（以下「認定事業者」といいます。）を利用する場合の利用料の一部を助成するものである。子どもが保育所等に入所できるまでの間、保育所等の代わりとして、待機児童の保育環境確保を行うことを目的として、東京都、公益社団法人全国保育サービス協会、区が連携して実施している。事業者が設定できる1時間あたりの利用料上限額2,460円のうち、保護者は150円を事業者へ支払い、残り2,310円を都が事業者へ補助し、都が事業者へ交付した金額のうち、1／8を区が都との協定に基づき、都へ支出している。

なお、令和5年度から対象年齢を2歳児までから5歳児までに拡充した。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					(単位：千円)					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	8,195	0	8,195	3,475	0	0	0	0	3,475	42%
令和6年度	15,309	0	15,309	4,029	0	0	0	0	4,029	26%
令和5年度	8,910	△ 1,982	6,928	6,928	0	0	0	0	6,928	100%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	待機児童の保育環境確保	人	22	22	22	22	26	26
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	3,475	4,029	6,928
	単位あたりコスト	158	183	266

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
令和5年度に対象児童の拡大があったが、3～5歳児の待機児童は無いため、利用者数に大きな変動はない。 なお、事業自体については、現状の事業内容で十分に効果を上げている。	現状と同様の内容で引き続き事業を行う。 申請手続にロゴフォームを導入し、申請手続きの効率化を推進していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
7,306	0	0	0	0	7,306

◆令和7年度当初予算	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
8,195	0	0	0	0	8,195

◆比較（令和8年度－令和7年度）	(単位：千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
▲ 889	0	0	0	0	▲ 889

◆節別予算内訳	(単位：千円)		
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	7,306	8,195	▲ 889
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	7,306	8,195	▲ 889

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		私立保育所運営費補助金			対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課		保育課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	児童福祉費	児童保育費	私立保育所補助費		

◆事業概要（目的・内容等）

【事業目的】保育所運営の支援

【導入目的】給付費では不足する部分について、北区独自の補助を行うことで、保育所運営の支援を行うため導入された。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					(単位：千円)					
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,428,972	0	1,428,972	1,428,972	28,281	28,281	0	0	1,372,410	100%
令和6年度	1,329,563	62,000	1,391,563	1,354,987	32,834	31,512	0	0	1,290,641	97%
令和5年度	1,270,080	25,239	1,295,319	1,290,485	28,965	26,672	0	0	1,234,848	100%

◆事業実施状況											
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度			
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績		
活動指標	I	施設数の維持	園	59	59	59	59	57	57		
	II	定員数の維持	人	4,335	4,335	4,336	4,336	4,264	4,264		
	III										

		(単位：千円)			
単位あたりコストⅠ	項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額		1,428,972	1,354,987	1,290,485
	単位あたりコスト		24,220	22,966	22,640

		(単位：千円)			
単位あたりコストⅡ	項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額		1,428,972	1,354,987	1,290,485
	単位あたりコスト		330	312	303

		(単位：千円)			
単位あたりコストⅢ	項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額				
	単位あたりコスト				

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
現状の補助内容で保育所運営の安定化が実現できている。	今後も効果が見込まれるため、現状の補助内容で引き続き補助を行う。 事務にロゴフォーム等を順次導入し、区及び保育園の事務の効率化を実行していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算					(単位：千円)
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,500,449	28,148	28,148	0	0	1,444,153

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,428,972	28,281	28,281	0	0	1,372,410	

◆比較（令和8年度－令和7年度）					(単位：千円)
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
71,477	▲ 133	▲ 133	0	0	71,743

◆節別予算内訳		(単位：千円)	
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	1,500,449	1,428,972	71,477
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,500,449	1,428,972	71,477

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		紙オムツ処分費補助			対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課		保育課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	児童福祉費	児童保育費	地域型保育事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

地域型保育事業において、児童が使用した紙オムツのごみ処理にかかる経費の一部を補助することにより、保育園の財政負担を軽減する。
なお、本補助を受けている保育園は、保護者へ児童が使用した紙オムツのごみ処理にかかる経費を請求することはできない。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	436	0	436	250	0	0	0	0	250	57%
令和6年度	436	0	436	198	0	0	0	0	198	45%
令和5年度	459	0	459	180	0	0	0	0	180	39%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	I	施設数		当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	Ⅱ		園	22	14	22	12	23	11
	Ⅲ								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	250	198	180
	単位あたりコスト	18	17	16

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
年々補助を活用する園が増えており、保護者の負担の軽減につながっている。	保護者の負担軽減のため、園に対して、補助制度を積極的に周知していく。 事務にロゴフォーム等を導入し、区及び保育園の事務の効率化を実行していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
436	0	0	0	0	436	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
436	0	0	0	0	436	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	436	436	0	
その他	0	0	0	
合計	436	436	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		保育体制強化事業			対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課		保育課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	福祉費	児童福祉費	児童保育費	民間保育所運営支援事業費		

◆事業概要（目的・内容等）

地域住民、子育て経験者等の地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するとともに、児童の園外活動時の安全管理を図る。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	91,524	0	91,524	91,524	0	68,643	0	0	22,881	100%
令和6年度	100,710	0	100,710	53,369	0	40,015	0	0	13,354	53%
令和5年度	106,326	0	106,326	45,363	0	30,202	0	0	15,161	43%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	施設数	園	57	50	62	41	79	37
	II								
	III								

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	91,524	53,369	45,363
	単位あたりコスト	1,830	1,302	1,226

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
当事業を活用する施設数は増加している。 現状の事業内容で十分に効果を上げている。	保育士が働きやすい職場環境の整備及び児童の園外活動時の安全管理は、保育園の運営において今後も求められる内容であるため、補助金は継続して実施し、施設に本事業を周知していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
80,550	0	54,653	0	0	25,897	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
91,524	0	68,643	0	0	22,881	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 10,974	0	▲ 13,990	0	0	3,016	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	80,550	91,524	▲ 10,974	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	80,550	91,524	▲ 10,974	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		親育ちサポート講座「NPプログラム」事業				対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		出産・子育て支援担当課					
予算科目	款	項	目	大事業			
	福祉費	児童福祉費	子育て支援費	親育ちサポート事業費			

◆事業概要（目的・内容等）

当事業は平成20年度から開始され、乳幼児を育てる親を対象に、参加者同士が抱えている悩みや関心ごとを共有して協力しながら自分に合った子育ての仕方を学ぶ場を提供し、親がいいきと自信をもって子育てできるよう支援する目的がある。

講座は週1回で、全6回行い、所定の養成講座を受講し認定資格を得た職員（ファシリテーター）2名と親（定員14名）のみの空間で実施している（子は別室で託児する。）。参加者（親）中心のプログラムとするため、ファシリテーターは参加者の積極的なグループ活動を促進する役割を担う。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）					（単位：千円）				
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）				
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
令和7年度	3,108	0	3,108	2,420	0	1,210	0	0	1,210
令和6年度	3,228	0	3,228	2,312	0	1,155	0	0	1,157
令和5年度	3,009	0	3,009	2,213	0	1,600	0	0	613

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	NPプログラム参加人数	人	280	134	280	131	280	128
	II	親育ち研修	人	94	78	99	68	88	67
	III	NPファシリテーター養成	人	2	2	2	2	1	1

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	2,193	2,085	2,068
	単位あたりコスト	16	16	16

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	63	63	63
	単位あたりコスト	1	1	1

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	164	164	82
	単位あたりコスト	82	82	82

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
令和5年度及び令和6年度は、年度当初に実施を予定していた21館のうち5館が中止となっている。 令和7年度の実施館数については、令和6年度と比較し1館少ない20館を予定して予算計上を行ったところであるが、すでに1館中止となっている（上記決算見込みは5館中止となった場合を想定して計上している。）。 他方で、実施することができた館では参加者が10名程度集まっており、また、実施後の参加者アンケートは好評であることから一定のニーズはあると考えられる。	令和8年度は地区ごとに開催館を分散させ、14館での実施とする。 なお、通常のNPと異なるプログラム（バビNP及び土曜NPなど）についても、当該14館のうち、いずれかの館で実施する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,598	0	1,299	0	0	1,299	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
3,108	0	1,554	0	0	1,554	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 510	0	▲ 255	0	0	▲ 255	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	2,180	2,655	▲ 475	
需用費	136	184	▲ 48	
役務費	109	109	0	
委託料	0	0	0	
使用料及び賃借料	13	0	13	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	160	160	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	2,598	3,108	▲ 510	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		セーフティネット住宅の拡充				対象事業区分		(2) 指定型事業 (①開始3年目)	
所管課		住宅課							
予算科目	款	項	目	大事業					
	土木費	建築費	住宅対策費	住まい安心支援事業費					

◆事業概要 (目的・内容等)
■事業開始時期：令和5年度
■導入目的及び導入背景：住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居促進
■事業概要：住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅の供給促進を図るため、改修費補助及び家賃低廉化補助事業を実施。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	6,654	△ 2,000	4,654	3,654	1,660	830	0	0	1,164	79%
令和6年度	4,400	0	4,400	1,320	660	330	0	0	330	30%
令和5年度	3,960	△ 2,000	1,960	80	0	0	0	0	80	4%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	家賃低廉化補助事業適用のセーフティネット専用住宅戸数（年度末時点の累積戸数）	戸	12	11	5	6	2	1
	II	セーフティネット住宅改修費補助事業の申請件数	件	1	0	1	0	2	0
	III								

※事業内容に応じ、任意の活動指標（アウトプット指標）を設定し、その数値について記載すること。

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	3,654	1,320	80
	単位あたりコスト	332	220	80
(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	0	0	0
	単位あたりコスト	0	0	0
(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	A：拡充
■家賃低廉化補助事業 国費や都費を活用できる事業である。令和5年度の事業開始から令和7年度まで、協定に基づきUR都市機構及び東京都住宅供給公社から供給されたセーフティネット専用住宅への入居者募集を行うことができている。平均応募倍率は13倍であり、住宅確保要配慮者の関心は高い。	■家賃低廉化補助事業 引き続き、UR都市機構及び東京都住宅供給公社と専用住宅の供給増に向けた協議を重ね、セーフティネット住宅の拡充を図る。民間賃貸住宅の専用住宅化に繋がるよう、空室期間の家賃補填を実施するとともに、様々な媒体を通じ物件オーナーへ周知する。	
■改修費事業事業 令和5年度に事業開始したが、令和7年度末まで実績なしの見込み。民間賃貸住宅のオーナー向け居住支援パンフレットやホームページ、北区ニュースで普及啓発に努めている。	■改修費補助事業 民間賃貸住宅の専用住宅化を実現するため、SNSを含めた様々な媒体を通じ周知を図る。物件オーナーから問い合わせがあった場合には、補助内容や申請手続をはじめ、専用住宅化のメリットについて丁寧に案内する。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)			
当初予算額	財源内訳					節名称	令和8年度	令和7年度	増減
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源				
9,589	4,360	2,180	0	0	3,049	報酬等※	0	0	0
						報償費	0	0	0
						需用費	0	0	0
						役務費	29	14	15
						委託料	0	0	0
						使用料及び賃借料	0	0	0
						工事請負費	0	0	0
						備品購入費	0	0	0
						負担金補助及び交付金	9,560	6,640	2,920
						扶助費	0	0	0
						その他	0	0	0
						合計	9,589	6,654	2,935
※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額									

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)			
当初予算額	財源内訳					節名称	令和8年度	令和7年度	増減
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源				
6,654	3,160	1,580	0	0	1,914				

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)			
当初予算額	財源内訳					節名称	令和8年度	令和7年度	増減
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源				
2,935	1,200	600	0	0	1,135				

令和7年度 事業点検シート

事業名	分譲マンション管理計画認定制度における認定審査				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	住宅課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	土木費	建築費	住宅対策費	分譲マンション対策費		

◆事業概要 (目的・内容等)

「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」改正を受け、北区では令和5年4月から、分譲マンションの管理組合等の管理計画が一定の基準を満たす場合に、適切な管理計画を持つマンションとして認定する「マンション管理計画認定制度」を開始した。マンションの管理の適正化を推進し、管理状況の良いマンションの適切な市場評価などを目的とする。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位: 千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	51	0	51	51	0	0	49	0	2	100%
令和6年度	62	0	62	0	0	0	49	0	△49	0%
令和5年度	80	0	80	33	0	0	16	0	17	41%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	管理計画認定数	件	30	12	30	12	30	4
	II								
	III								

(単位: 千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	51	0	33
	単位あたりコスト	4	0	8

(単位: 千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位: 千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B: 継続
認定件数や問い合わせは増加傾向にある。計画認定を受けることで、マンション側にも市場評価や金利の引き下げなどメリットがあるため、セミナー等で周知していく。 一方で、計画認定自体は新規及び5年ごとの更新において、マンション管理センターから適合確認（費用不要）を受け、区職員が審査することで認定を行うため予算計上経費は、認定プレートのみである。マンション管理センターからの適合確認を受けられない変更申請の確認委託のみ予算計上しており、変更申請は23区中でもあまり実績がないことを考慮すると、執行実績から事業点検は難しい。	令和8年度は、引き続き事業周知を行い認定件数増加を図る。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
112	0	0	105	0	7

◆令和7年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
51	0	0	179	0	▲128

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
61	0	0	▲74	0	135

◆節別予算内訳 (単位: 千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	33	0	33
役務費	1	1	0
委託料	78	50	28
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	112	51	61

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	公園の維持管理				対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課	道路公園課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	土木費	公園費	公園総務費	公園等維持管理費		

◆事業概要（目的・内容等）

公園、児童遊園、遊び場を安全で快適な魅力のある施設とするため、きめ細かな維持管理を行っている。区立公園87箇所・児童遊園101箇所及び遊び場12箇所の計200箇所に上る。

令和7年4月1日から、すべての公園・緑地、児童遊園を対象に指定管理者制度を拡大導入し、区民サービスの向上（管理水準の向上）を図っている。

指定管理者は、電気、機械、給排水設備等の不具合があった場合、専門業者へ依頼し修繕等を行うとともに、園内の清掃等をシルバー人材センター、障害者団体及び町会自治会等と契約し、美化推進に努めている。あわせて、公園内のエレベーターの維持管理も行っている。

また、公園では樹木数量が多いことから、指定管理者制度の導入に合わせ、南北各エリアを5地区に分け、指定管理者によるスクリーニングを実施した後、区において外観、精密診断を実施する。

なお、遊び場及びまちかど広場については、引き続き区管理となっている。

このほか、1～2割程度を単年度の工事等の費用として捻出している。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,620,643	67,831	1,688,474	1,688,474	0	0	132,161	0	1,556,313	100%
令和6年度	1,522,012	△131,959	1,390,053	1,292,978	0	0	142,994	0	1,149,984	93%
令和5年度	1,366,758	△22,021	1,344,737	1,267,208	0	0	140,665	0	1,126,543	94%

※グレー網掛け部分は自動計算されるため、入力不要

◆事業実施状況	項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
					当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
	活動指標	I	指定管理公園児童遊園数	園	188	188	16	16	16	16
		II	樹木診断本数	本	150	80	—	82	—	173
		III								

※事業内容に応じ、任意の活動指標（アウトプット指標）を設定し、その数値について記載すること。

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,283,788	423,720	424,646
	単位あたりコスト	6,829	26,483	26,540
(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	4,000	4,000	180
	単位あたりコスト	50	49	1
(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
令和7年度から全ての公園・児童遊園において指定管理者制度を導入したため初年度となる。 職員だけでは対応しきれなかった、トイレ清掃などのイメージ向上や危険樹木の診断などのサービス面の向上を主眼においたため、予算は増加傾向にある。 しかし、指定管理者の業務内容習得、管理状況の把握に時間を要し、区の公園管理業務量は当初想定したほど減少していない。また、指定管理者でなく直接区へ意見を伝えたいという区民や事業者からの陳情も多く、区で直接受けている状況である。 樹木診断においては外観診断の後、精密診断の要否により単位コストにばらつきが出る。 診断に回る本数は見込みより少ないものの、スクリーニングを行った本数としては概ね目標を達成している。なお、診断結果が悪く、伐採が必要になれば別途伐採費用が発生する。	令和8年度も引き続き指定管理者制度による公園児童遊園管理を継続し、区民サービスの向上に期待したい。 また、コールセンター（電話転送など）の導入、指定管理者と連携した陳情などの情報共有システムの開発、広報誌やSNSを活用し指定管理者制度の導入について周知を図る。 安全で快適な公園運営のため必要な経費は優先順位をつけて対応していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算	(単位：千円)					◆節別予算内訳	(単位：千円)		
当初予算額	財源内訳					節名称	令和8年度	令和7年度	増減
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	報酬等※	11,773	8,363	3,410
1,629,787	0	32,631	263,154	0	1,334,002	報償費	0	0	0
◆令和7年度当初予算						需用費	38,094	47,875	▲9,781
当初予算額	財源内訳					役務費	20,691	13,198	7,493
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	委託料	1,373,050	1,344,583	28,467
1,620,643	0	0	131,262	0	1,489,381	使用料及び賃借料	2,318	2,007	311
◆比較（令和8年度－令和7年度）						工事請負費	182,993	143,749	39,244
当初予算額	財源内訳					備品購入費	772	772	0
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	負担金補助及び交付金	0	60,000	▲60,000
9,144	0	32,631	131,892	0	▲155,379	扶助費	0	0	0
						その他	96	96	0
						合計	1,629,787	1,620,643	9,144

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		北区の教育広報発行費			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		教育政策課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	教育総務費	事務局費	北区の教育広報発行費		

◆事業概要（目的・内容等）

北区教育委員会が実施する教育に関する事業等について、区民とともに教育を考え、共に取り組むツールとして、区民等への周知のため、紙面の発行・配布やホームページに添付をしている。
紙面の発行状況（年4回・部数：160,000部／年・配布先：広報スタンド、地域振興室、区民事務所、公私保育園・区立こども園、私立幼稚園、公立小学校・中学校、都立特別支援学校等）
歳入は、有料広告による歳入（一区画5万円）

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	2,176	0	2,176	1,808	0	0	0	300	1,508	83%
令和6年度	2,747	0	2,747	2,033	0	0	0	100	1,933	74%
令和5年度	2,047	0	2,047	1,823	0	0	0	50	1,773	89%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	くおん配布枚数	枚	160,000	160,000	200,000	200,000	144,400	144,400
	II								
	III								

（単位：千円）				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,808	2,033	1,823
	単位あたりコスト	0.011	0.010	0.013

（単位：千円）				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

（単位：千円）				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
・「くおん」の周知方法は、HPにて公開、紙媒体を関係各所に配布と、北区公式SNSを使い、HPのURLを周知している。 ・紙媒体については、年4回の作成、配布の際には、職員による仕分け・配布作業負担がある。 ・紙面発行の効果が見えにくい。	・ペーパーレスの観点から、紙媒体の印刷、配布は行わず、データの配信のみとする。 ・データの形式にはとらわれず発信を行う。	

・「くおん」の周知方法

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
1,090	0	0	0	0	1,090	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,176	0	0	0	300	1,876	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 1,086	0	0	0	▲ 300	▲ 786	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	1,090	2,176	▲ 1,086	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,090	2,176	▲ 1,086	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	GIGAスクール構想事業 (授業支援ツールの見直し)			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課	学び未来課				
予算科目	款	項	目	大事業	
	教育費	小学校費・中学校費	学校管理費	GIGAスクール構想事業費	

◆事業概要（目的・内容等）

GIGAスクール構想の推進により、1人1台端末の環境が実現したことを踏まえ、授業の実践方法の研究や教員の研修カリキュラム構築等、指導面の充実を図るとともに、1人1台端末や高速通信環境、ソフトウェア、セキュリティの管理、モバイルルーターの貸出など教育の情報化に関する事務を一元的に行う。

また、区内小・中学校における情報教育の充実とICT機器を活用した授業の推進により、情報化の進展に対応した教育を推進する。

1人1台端末（愛称「きたコン」）については、令和7年3月に機種の入替えを行った。

授業支援ツールとして、2つの支援ツールを活用している。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	38,009	0	38,009	38,009	0	0	0	0	38,009	100%
令和6年度	37,979	0	37,979	37,979	0	0	0	0	37,979	100%
令和5年度	55,068	0	55,068	55,068	0	0	0	0	55,068	100%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	起動回数（全児童数合計）	回	761,360	493,322	748,160	483,376	731,280	486,159
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	38,009	37,979	55,068
	単位あたりコスト	0.08	0.08	0.11

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
これまで、2つの授業支援ツールを活用してきたが、教職員の利用状況に偏りがある状況である。	教職員の利用状況などを踏まえ、授業支援ツールを一本化することとした。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
38,009	0	0	0	0	38,009	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 38,009	0	0	0	0	▲ 38,009	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0
役務費	0	38,009	▲ 38,009	
委託料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
工事請負費	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	38,009	▲ 38,009	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	GIGAスクール構想事業 (ICT支援員の配置回数増)				対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課	学び未来課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	小・中学校費	学校管理費	GIGAスクール構想事業費		

◆事業概要 (目的・内容等)

GIGAスクール構想の推進により、1人1台端末の環境が実現したことを踏まえ、授業の実践方法の研究や教員の研修カリキュラム構築等、指導面の充実を図るとともに、1人1台端末や高速通信環境、ICTツール、セキュリティの管理、モバイルルーターの貸出など教育の情報化に関する事務を一元的に行う。

また、区内小・中学校における情報教育の充実とICT機器を活用した授業の推進により、情報化の進展に対応した教育を推進するため、ICT支援員を月4回各校へ派遣しているが、学習用端末の修理等で授業支援まで十分対応出来ていない学校に対する支援として、授業支援に特化したICT支援員を2名増員した。

◆予算執行状況 (※令和7年度の決算額は決算見込み)										(単位: 千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳 (決算)					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	49,698	0	49,698	49,698	0	37,274	0	0	12,425	100%
令和6年度	27,720	0	27,720	27,720	0	20,790	0	0	6,930	100%
令和5年度	21,670	0	21,670	19,140	0	14,355	0	0	4,785	88%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	ICT支援員訪問回数 (追加派遣分)	回	1,530	1,319	1,080	1,080	736	766
	II								
	III								

(単位: 千円)				
単位あたりコスト I	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 I に係るコスト総額	49,698	27,720	19,140
	単位あたりコスト	38	26	18

(単位: 千円)				
単位あたりコスト II	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 II に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位: 千円)				
単位あたりコスト III	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標 III に係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針 (点検結果)	B: 継続
ICT支援員の派遣については月4回を基本としているが、HP運営や保護者連絡システム、学校向け生成AIなど各種ICTツールの新規導入、更新が年々増加していることから、ICT支援員に依頼する業務内容が環境整備、操作支援中心とならざるを得ない状況。そのため、今年度より授業支援に特化したICT支援員を追加派遣できるような体制を整えた。小学校においては、追加派遣を含めICT支援員の利用率が高く、生成AI等の校内研修会を開くなど、積極的なICT支援員の活用が広がっている。	来年度は、タッチボードやスクベイトといった新しいシステムの導入が予定されているほか、授業支援ツールを一本化する予定のため、運用をやめる授業支援ツールの方を主に使用していた教員へのフォローが必要である。また、東京都で校務支援システムの共通化・共同調達について検討中であり、令和10年度を目途に校務支援システムを中心とした様々なシステムが入れ替わる可能性が高く、ICT支援員の必要性は今後ますます高まっていくため、引き続き現在の体制を維持することが求められる。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
49,698	0	37,274	0	0	12,425

◆令和7年度当初予算 (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
49,698	0	37,274	0	0	12,425

◆比較 (令和8年度 - 令和7年度) (単位: 千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0

◆節別予算内訳 (単位: 千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	0	0	0
役務費	0	0	0
委託料	49,698	49,698	0
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	49,698	49,698	0

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	学校管理・設備保守点検費				対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課	学校改築施設管理課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	小学校費・中学校費	学校管理費	学校管理・設備保守点検費		

◆事業概要（目的・内容等）

区立小・中学校（閉校施設を含む。）及び義務教育学校の維持管理・法定点検・清掃・用務・地域開放を一括して委託している総合管理業務委託や、学校に設置されている各種設備類の点検・保守・清掃等を実施することで、児童・生徒及び教職員が安全かつ快適に学校生活を送ることができることを目的とする。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	576,788	0	576,788	518,048	0	0	0	0	518,048	90%
令和6年度	546,259	△479	545,780	501,748	0	0	0	0	501,748	92%
令和5年度	477,614	△327	477,287	418,916	0	556	0	0	418,360	88%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	小学校	校数	33	33	33	33	34	34
	II	中学校数	校数	12	12	12	12	12	12
	III	小学校数+中学校数	校数	45	45	45	45	46	46

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	300,538	278,237	234,486
	単位あたりコスト	9,107	8,431	6,897

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	217,510	223,511	184,430
	単位あたりコスト	18,126	18,626	15,369

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	518,048	501,748	418,916
	単位あたりコスト	11,512	11,150	9,107

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
本事業は学校施設の維持管理・法定点検・清掃・用務・地域開放を一括して委託している総合管理業務委託や、区立学校等に設置されている消防設備等の各種設備の維持管理、点検、清掃等の役務の提供等に要する経費である。これらの執行にはビル管理士や電気主任技術者等、専門資格を求めているものがあるほか、それ以外の事業でも人件費の割合が高くなっている。加えて、物価の上昇に伴い、契約金額は毎年上昇しているのが現状である。	人件費や物件費の上昇や、当初想定していない項目の追加契約などに伴い、一定程度の契約金額の上昇はやむを得ないと考えているが、常に仕様書の内容の見直しを行うことで可能な限り経費の縮減に努めている。今後も同様に経費の縮減に努めていく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
599,288	0	0	0	0	599,288	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
576,788	0	0	0	0	576,788	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
22,500	0	0	0	0	22,500	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	328	2,362	▲2,034	
役務費	29,000	27,533	1,467	
委託料	565,956	539,814	26,142	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	4,004	7,079	▲3,075	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	599,288	576,788	22,500	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		学校運営費			対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課		学校支援課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	小学校費・中学校費	学校管理費	学校運営費		

◆事業概要（目的・内容等）

区立小中義務教育学校の運営に必要な経費（会計年度任用職員（教員事務補助員・学校事務補助員）に関する経費、各学校に予算令達する経費（消耗品費、印刷製本費、修繕料、備品購入費等）の他に、電話料金、廃棄物収集、各種団体への分担金等）を計上し、執行（上記のとおり学校への令達含む）している。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	734,539	0	734,539	638,202	0	116,488	0	0	521,714	87%
令和6年度	725,824	△ 9,813	716,011	636,696	0	71,245	0	0	565,451	89%
令和5年度	692,607	0	692,607	583,218	0	50,951	0	0	532,267	84%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	校数（小学校）	校	33	33	33	33	34	34
	II	校数（中学校）	校	12	12	12	12	12	12
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	452,983	448,673	407,875
	単位あたりコスト	13,727	13,596	11,996

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	185,219	188,023	175,343
	単位あたりコスト	15,435	15,669	14,612

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
近年の物価高騰の影響、学校教育の充実への対応等のため、年々予算額（決算額）が上がっている。学校の運営に関する経費は学校を取り巻く環境の変化とそれへの対応に影響を受ける部分が多分にあり、1つの課で対応できることは限定的で、毎年度、学校（校長会、事務会等）からの要望を一定程度精査しながら予算要求に反映している。	今後も、各課で進められる教育環境の充実や見直しとの整合を図り、学校の要望を十分に精査し、優先順序を付けながら、計画的に取り組んでいくこととする。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
964,318	262	117,656	0	0	846,400	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
734,539	0	116,488	0	0	618,051	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
229,779	262	1,168	0	0	228,349	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	202,017	183,911	18,106	
報償費	18	118	▲ 100	
需用費	373,091	351,801	21,290	
役務費	45,014	41,214	3,800	
委託料	38,044	29,408	8,636	
使用料及び賃借料	38,685	39,403	▲ 718	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	91,878	69,160	22,718	
負担金補助及び交付金	164,283	8,236	156,047	
扶助費	0	0	0	
その他	11,288	11,288	0	
合計	964,318	734,539	229,779	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		自然体験教室費			対象事業区分	(1) 各部提案型事業
所管課		学校支援課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	小学校費	学校管理費	自然体験教室費		

◆事業概要（目的・内容等）

千葉県南房総市にある北区立岩井学園を拠点として、4年岩井移動教室、5年岩井自然体験教室を実施。

- ・4年岩井移動教室は、5年生で行う岩井自然体験教室に対する事前学習と位置づけている。
- ・5年岩井自然体験教室は、学校内の平素の指導で十分な効果をあげることのできない教科、道徳及び特別活動の補充や補完を行うという重要な役割を担っており、広く児童を取り巻く自然の事物や現象、さらには人とかかわりや集団とかかわりの中で、一人の人間としての「生きる力」を育むことを目的としている。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	118,624	0	118,624	106,762	0	0	0	0	106,762	90%
令和6年度	86,781	2,726	89,507	80,233	0	0	0	0	80,233	90%
令和5年度	80,921	0	80,921	61,346	0	0	0	0	61,346	76%

◆事業実施状況									
項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	4年岩井移動教室参加人数	人	2,353	2,353	2,296	2,316	2,209	2,214
	II	5年岩井自然体験教室参加人数	人	2,301	2,301	2,198	2,235	2,120	2,133
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	42,705	26,653	28,229
	単位あたりコスト	18	12	13

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	64,057	53,580	33,117
	単位あたりコスト	28	24	16

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	C：改善・見直し
拠点である岩井学園は平成11年開設で、25年が経過しており、空調・給排水等の施設設備や、備品の老朽化及び不具合、雨漏り等が年々顕著なものとなっている。 一方、現地スタッフの高齢化や人材不足により、現行の日程に対応すること自体が厳しくなっているだけでなく、近年の児童数の伸びに伴い、各事業の編成が今後一段と厳しい状況となることが想定されている。 また、近年の気温上昇に伴う熱中症対策は必須である一方、一部活動先の閉鎖もあり、活動自体が危がまれている。	・区内内部での検討会を設置し、今後のあり方について検討する中で、「4年移動教室」については令和7年度をもって終了する。 ・対象学年については、日帰りの体験活動（教育指導課実施）へ切り替えて推進していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
89,947	31	0	0	0	89,916	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
118,624	0	0	0	0	118,624	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
▲ 28,677	31	0	0	0	▲ 28,708	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	695	648	47	
需用費	12,666	2,178	10,488	
役務費	30	30	0	
委託料	76,081	113,478	▲ 37,397	
使用料及び賃借料	105	1,750	▲ 1,645	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	370	540	▲ 170	
合計	89,947	118,624	▲ 28,677	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	学校給食食材等管理費				対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課	学校支援課					
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	小学校費・中学校費	学校給食費	学校給食食材等管理費		

◆事業概要（目的・内容等）

児童・生徒の健康保持増進と保護者の経済的負担の軽減を図るべく、令和5年4月から学校給食費の完全無償化を恒久実施。

令和6年度から東京都が「東京都公立学校給食費負担軽減事業」として、給食費の無償化について1/2の補助を実施。ただし、就学援助、生活保護は補助対象外。

また、アレルギーや宗教上の理由で給食を喫食できず、自宅から弁当を持参している児童生徒の保護者には、学校を通じて持参回数を確認のうえ弁当代替者補助金を支給。

不登校の児童生徒は、保護者と学校で相談のうえ、登校した際に学校で給食を食べることができるよう準備する場合は、学校へ給食費補助金を交付しており、適応指導教室・ホップステップジャンプ教室に通っていて弁当を持参している児童生徒には、アレルギー等で給食を食べることができない場合と同様に、弁当代替者補助金を保護者へ交付している。ただし、フリースクール登校は対象外。

令和8年度から、国通知を踏まえ会計化し、学校の更なる負担軽減と、会計の透明性の確保を図る。それに伴い、学校給食費は別事業費として見込む。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）

(単位：千円)

年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	1,269,385	42,746	1,312,131	1,255,326	1,984	547,039	0	0	706,303	96%
令和6年度	1,127,434	70,570	1,198,004	1,193,982	0	499,663	0	0	694,319	100%
令和5年度	919,454	200,943	1,120,397	1,104,620	0	0	0	0	1,104,620	99%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	喫食児童数	人	19,250	19250	18,994	19,072	18,734	18,740
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	1,255,326	1,193,982	1,104,620
	単位あたりコスト	65	63	59

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
近年の物価上昇に伴い、学校給食用牛乳に係る公費負担（現物給付）経費について、年度当初予算では対応が難しい状況が続いており、令和6年度は2回、令和7年度も2回、補正予算として計上している。一方で、東京都が実施する「東京都公立学校給食費負担軽減事業」において、学校給食費の無償化について1/2を補助されているが、依然として、区が学校給食費保護者負担軽減策事業費を半分以上を負担している。また、学校単位の私会計として管理されていることから、各校の財務状況や取引の内容についての透明性が十分に確保されているとは言えず、この私会計の形態による影響で、学校の負担が増えている。	国通知も踏まえ学校給食費については公会計化し、会計の透明性の確保及び学校の事務負担軽減に資する仕組みの導入等を図る。それに伴い、東京都が実施する「東京都公立学校給食費負担軽減事業」において補助対象外である、生活保護に関して、生活福祉課から振替更正又は特定財源充当する。給食費単価に関しては、適正な設定を行うべきと考えているが、学校給食が目指す児童・生徒の健康保持増進、食育指導の充実の観点から踏まえると、給食費単価の適正化に留意しつつ、提供する給食費と単価のバランス、消費者物価指数（食品）及び学校給食用食材価格の状況等も踏まえ、給食費単価は13%増を見込む。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算 (単位：千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,666,937	2,529	553,157	0	186,763	924,488

◆令和7年度当初予算 (単位：千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
1,269,385	2,456	529,134	0	0	737,795

◆比較（令和8年度－令和7年度） (単位：千円)					
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
397,552	73	24,023	0	186,763	186,693

◆節別予算内訳 (単位：千円)			
節名称	令和8年度	令和7年度	増減
報酬等※	0	0	0
報償費	0	0	0
需用費	1,652,745	11,938	1,640,807
役務費	958	44	914
委託料	5,556	0	5,556
使用料及び賃借料	0	0	0
工事請負費	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	7,678	1,257,403	▲1,249,725
扶助費	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,666,937	1,269,385	397,552

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名		体力向上事業			対象事業区分	(2) 指定型事業 (①開始3年目)
所管課		教育指導課				
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	教育総務費	教育指導費	文化体育等行事費		

◆事業概要（目的・内容等）

こども園、小・中・義務教育学校を対象に、北区とゆかりのある団体とサッカー等を通して交流し、スポーツの楽しさを味わいながら体力向上に取り組み、豊かなスポーツライフの実現に向けた運動習慣の定着を図るとともに、区全体にスポーツ文化の定着を目指す。

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										(単位：千円)
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	2,365	0	2,365	2,365	0	0	0	0	2,365	100%
令和6年度	2,365	0	2,365	2,365	0	1,000	0	0	1,365	100%
令和5年度	2,365	0	2,365	2,365	0	1,000	0	0	1,365	100%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	参加校数	校	10	10	10	10	10	10
	II								
	III								

(単位：千円)				
単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	2,365	2,365	2,365
	単位あたりコスト	237	237	237

(単位：千円)				
単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

(単位：千円)				
単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額			
	単位あたりコスト			

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
こども園、小・中・義務教育学校を対象としているが、目標の参加校数を毎年度を達成している。 また、専門家によるスポーツプログラムの実施により、学校職員の負担軽減にも寄与している。	例年募集数を上回る応募があり学校からの需要がある。 また、各校の報告書からも子どもの運動に関する意識の向上がみられるため、引き続き同規模で事業を継続していく。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,365	0	0	0	0	2,365	

◆令和7年度当初予算						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
2,365	0	0	0	0	2,365	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						(単位：千円)
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	0	

◆節別予算内訳				(単位：千円)
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	0	0	0	
報償費	0	0	0	
需用費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託料	2,365	2,365	0	
使用料及び賃借料	0	0	0	
工事請負費	0	0	0	
備品購入費	0	0	0	
負担金補助及び交付金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	2,365	2,365	0	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和7年度 事業点検シート

事業名	図書館の維持管理				対象事業区分	(2) 指定型事業 (②5億円以上)
所管課	中央図書館					
予算科目	款	項	目	大事業		
	教育費	社会教育費	図書館費	図書館維持管理費		

◆事業概要（目的・内容等）

図書館の維持管理を目的とした事業費（光熱水費・消耗品費・保守委託費・修繕・工事、図書館業務委託等）
中央図書館祝日開館日拡大、地区館（東十条・浮間・滝野川西）平日開館時間延長（19時から20時まで）（昼間勤務者など平日の日中の利用が難しい方への利便性を高めるため）

◆予算執行状況（※令和7年度の決算額は決算見込み）										（単位：千円）
年度	当初予算額 (A)	補正・流用額等 (B)	最終予算額 (C)=(A)+(B)	決算額 (D)	財源内訳（決算）					執行率 (D)/(C)
					国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
令和7年度	864,778	0	864,778	838,835	0	0	1,843	6,334	830,658	97%
令和6年度	766,258	0	766,258	746,744	0	0	2,602	5,692	738,450	97%
令和5年度	748,247	0	748,247	719,572	0	0	1,305	4,135	714,132	96%

項目	指標の名称		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				当初目標	実績見込み	当初目標	実績	当初目標	実績
活動指標	I	入館者数	人	2,650,000	2,550,000	2,580,000	2,516,216	2,450,000	2,455,327
	II	資料貸出総数（参考）	冊	3,650,000	3,500,000	3,790,000	3,469,765	3,820,000	3,604,310
	III	17時以降の来館者数（3館）	人	71,000	75,000	64,000	67,361	67,000	60,377

単位あたりコストⅠ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅰに係るコスト総額	838,835	746,744	719,572
	単位あたりコスト	0.3	0.3	0.3

単位あたりコストⅡ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅱに係るコスト総額	838,835	746,744	719,572
	単位あたりコスト	0.2	0.2	0.2

単位あたりコストⅢ	項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	活動指標Ⅲに係るコスト総額	25,435	20,514	18,400
	単位あたりコスト	0.3	0.3	0.3

◆現状分析	◆今後の方針（点検結果）	B：継続
入館者数は、新型コロナウイルスの流行以降で落ち込んだが、徐々に回復傾向にある。しかし、上十条図書館の廃止により令和7年度は、微増の見込み。 施設の経年劣化などにより修理費維持管理費用及び人件費の上昇（特に公契約の最低賃金設定）による委託費など経費が上昇しており、今後も上昇が見込まれる。	図書館の維持管理経費として欠かせない費用として、今後も必要経費を計上し維持していく。時間延長した時間帯の来館者が一定数あることから、今後も継続していく必要がある。	

令和8年度当初予算

◆令和8年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
925,130	0	0	2,096	5,514	917,520	

◆令和7年度当初予算						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
864,778	0	0	1,843	6,334	856,601	

◆比較（令和8年度－令和7年度）						（単位：千円）
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	都支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源	
60,352	0	0	253	▲820	60,919	

◆節別予算内訳				（単位：千円）
節名称	令和8年度	令和7年度	増減	
報酬等※	25,433	22,799	2,634	
報償費	999	999	0	
需用費	56,200	60,971	▲4,771	
役務費	4,876	5,866	▲990	
委託料	821,984	753,353	68,631	
使用料及び賃借料	10,727	11,569	▲842	
工事請負費	1,540	5,379	▲3,839	
備品購入費	119	750	▲631	
負担金補助及び交付金	1,936	1,711	225	
扶助費	0	0	0	
その他	1,316	1,381	▲65	
合計	925,130	864,778	60,352	

※「報酬等」は報酬、給料、職員手当等、共済費の予算額

令和 7 年度 事業点検実施結果【令和 8 年度予算の概要 別冊】

令和 8 年 2 月発行

刊行物登録番号
7 - 1 - 0 9 6

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目 1 5 番 2 2 号
電話 (0 3) 3 9 0 8 - 1 1 0 5 (ダイヤルイン)